

# 2014年のパラセル諸島沖での中越衝突事件の分析

佐藤 考一

## 1. はじめに

2014年5月2日から8月15日までを予定に、パラセル諸島(Paracel Islands、中国名：西沙群島)<sup>(1)</sup>沖で実施され、7月15日に突然終了した、中国海洋石油総公司の新鋭オイル・リグ「海洋石油981」の資源探査は世界の注目を集めた<sup>(2)</sup>。まだ事実関係が全て明らかになっただけではないが、この問題を分析することには四つの意味合いがある。第一に、国際法上の意味である。ベトナム側の法学者は中国の資源探査の不当性を、パラセル諸島とその周辺海域の主権がベトナムにあることに求めるのではなく、探査海域が海南島とベトナム本土の中間線よりベトナム側であった点に求めた。水掛け論になりがちな島礁<sup>(3)</sup>の領域権原の問題と切り離して、国際法上の等距離原則<sup>(4)</sup>を持ち出したわけで、同国がより国際法(海洋法)の法理に即した紛争解決を志向する姿勢を示したものである。第二に、中国の外交軍事政策研究において、この資源探査は、中国が2012年以降、新たに提起した「海洋強国」を目指す政策を考える上で重要な示唆を与える。資源探査は、中国海警局公船や中国海軍艦艇、貨物船、漁船等に護衛された大掛かりなもので<sup>(5)</sup>、ベトナムをはじめ、フィリピン<sup>(6)</sup>などの東南アジア諸国連合(ASEAN: Association of Southeast Asian Nations)諸国や日本など、中国と海洋紛争を抱える諸国の対中脅威感を煽ると共に、国家海洋局、交通

(1) 本稿では、南シナ海諸島の名称は全て英語名をカタカナ表記したもので統一し、必要な場合、引用文献の執筆者・ヒアリングの際の発言者等が用いた中国語、ベトナム語の呼称を添えることとする。

(2) “Remarks by FM Spokesman Le Hai Binh on 4th May 2014,” Vietnam Ministry of Foreign Affairs [[http://www.mofa.gov.vn/en/tt\\_baochi/pbnfn/ns140505232230/](http://www.mofa.gov.vn/en/tt_baochi/pbnfn/ns140505232230/)] (2014年9月13日閲覧); 「2014年5月6日外交部發言人華春瑩主持例行記者會：中華人民共和國外交部」中華人民共和國外交部 [[http://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt\\_673021/jzhs\\_673025/t1153069.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt_673021/jzhs_673025/t1153069.shtml)] (2016年2月3日閲覧)。

(3) 島礁という言葉は、島・岩・暗礁・砂州・堆のすべてを含む英語表現の maritime features を、筆者が仮訳したものである。

(4) 山本草二『国際法』有斐閣、1994年、278-280頁；島田征夫、林司宣編『海洋法テキストブック』有信堂、2005年、88-89頁。

(5) “China sends more military ships to defend illegal oil rig,” *Vietnam+* (2014年6月5日) [<http://en.vietnamplus.vn/china-sends-more-military-ships-to-defend-illegal-oil-rig/61403.vnp>] (2014年9月14日閲覧)。

(6) フィリピンは中国と、マクレスフィールド岩礁群(Macclesfield Bank、中国名：中沙群島)と、スプラトリー諸島(Spratly Islands、中国名：南沙群島)の一部の領有を争っている。Rodolfo C. Severino, “The Philippines and the South China Sea,” in Pavin Chachavalpongpun, ed., *Entering Uncharted Waters?: ASEAN and the South China Sea* (Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2014), pp. 166-207.

部、外務省、海軍など、複数の機関が絡んでいた。これは、中国の「海洋強国」政策が総合的な国策であることを示すものであり、今後も中国がこの政策をあきらめない限り、周辺諸国と問題を起こす可能性があることを示唆するものである。第三に、この問題は、中越関係研究において、ベトナムを未だに伝統的な中越の二国間関係の下に押し込めようとする中国と、それを多国間の国際関係の中で相対化させようとするベトナムの綱引きの側面を浮き彫りにするものであった<sup>(7)</sup>。その中で、注目すべきは、ベトナムがテレビやインターネットなどのマスメディアを用いた宣伝戦でアメリカや日本等の国際世論を味方につけて、海軍・海警・漁船等の海上勢力で圧倒的に優勢な中国を、結果的に探査の「中止」に追い込んだことである。紛争に、当事者がマスメディアを動員するのは特に目新しい手法ではないが、全面戦争ではなく、資源探査のような局地的・短期的な問題でも効果を上げる場合があることを示したことは重要である。第四に、筆者の分析手法であるが、事件そのものについては、公的メディアのインターネット情報を多用した。また、筆者にはベトナム語の読解力はないので、ベトナム側の一次資料については、郭明、羅方明、李白茵編『現代中越関係資料編(上)(中)(下)』(1986年刊)<sup>(8)</sup>に収録されているような、中文訳のあるものか英語版を用いた。それでも不明な点については、中越双方の官庁やシンクタンク、大学の関係者からの英語によるヒアリングで補った<sup>(9)</sup>。アクセスできない情報はいまだに多く、その意味でこの分析は暫定的な印象論に過ぎない面がある。ディシプリンとしては、国際政治学と国際法の手法を用いた<sup>(10)</sup>。本稿においては、以上の四点を意識しながら、2015年8月現在の時点までに入手可能だった情報を元に、パラセル諸島をめぐる中越の領有権主張と海洋法上の解釈、同諸島沖に進出した中国側の動機の背景、主導者と中国政府の関与、事件の概要とASEAN諸国・日米等の反応、そして突然の探査の終了の理由を考察していくこととしたい。

(7) 中越関係については、例えば、三尾忠志『『大漢民族大国主義』とベトナムの対応』三尾忠志編『インドシナをめぐる国際関係』日本国際問題研究所、1988年、229-267頁；古田元夫「ベトナムの対東南アジア政策」岡部達味編『ポスト・カンボジアの東南アジア』日本国際問題研究所、1992年、67-73頁；古田元夫『ベトナムの世界史』東京大学出版会、1995年；小笠原高雪「中国と対峙するベトナム」黒柳米司編『「米中対峙」時代のASEAN』明石書店、2014年、219-232頁；今井昭夫「ベトナム史から見た中国近現代史」濱下武志、平勢隆朗編『中国の歴史』有斐閣、2015年、105-130頁などを参照のこと。他に、中西輝政『帝国としての中国』東洋経済、2004年がある。

(8) 本資料は、日本国際問題研究所在職時の上司だった小竹一彰先生(現久留米大学教授)からご提供頂いた。ご厚意に深謝する。

(9) ヒアリングはセンシティブな側面があり、匿名とせざるを得ない。所属先を秘匿した場合も多い。また、本稿には、近作の拙稿の一部と重複する記述があることもお断りしておく。佐藤考一「南シナ海をめぐる国際関係：中国の海洋進出とASEAN諸国」『東亜』2014年7月号、20-33頁。

(10) 筆者がこれまで参照してきた教科書としては、岡部達味『国際政治の分析枠組』東京大学出版会、1992年；山本草二『海洋法』三省堂、1992年；山本『国際法』(前注4参照)などがある。

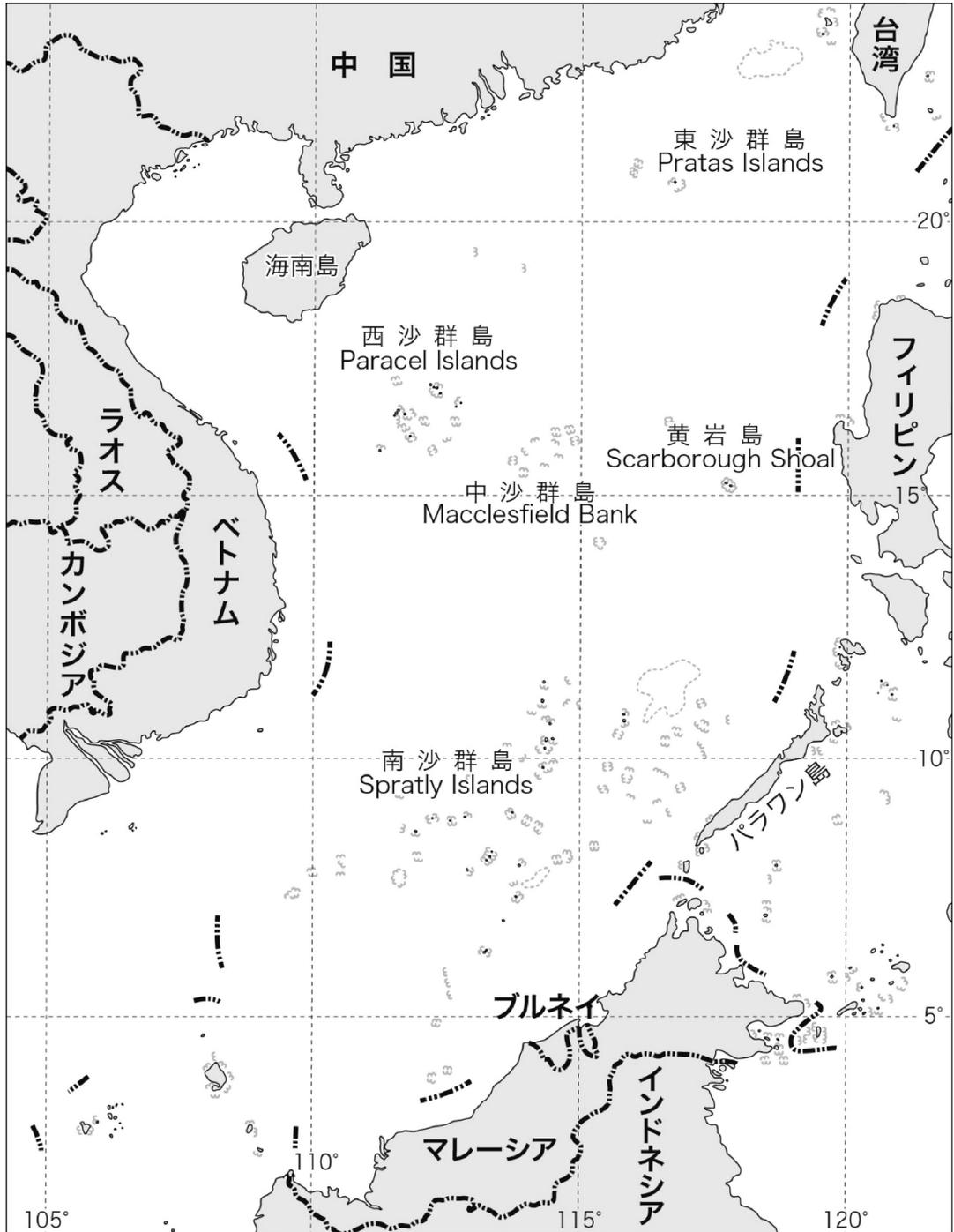


図1 中国が引いたU字線と南シナ海諸島の位置関係

出典:佐藤考一「中国と辺疆:海洋国境—南シナ海の地図上のU字線をめぐり問題—」『境界研究』1号、2010年、23頁の図3に加筆。

## 2. パラセル諸島をめぐる中越の領有権主張と海洋法上の解釈

中国は図1に示したように、南シナ海の地図上にU字線(中華民国は1947年の公式地図に破線の十一段線で、中華人民共和国は1953年の公式地図に同じく破線の九段線で表現)を引き、その内側のプラタス諸島(Pratas Islands、中国名:東沙群島)、パラセル諸島(中国名:西沙群島、ベトナム名:ホアンサ群島)、マックレスフィールド岩礁群(中国名:中沙群島)、スプラトリー諸島(中国名:南沙群島、ベトナム名:チュオンサ群島)の四諸島(本稿では、これらを合わせて、以下、「南シナ海諸島」と称する)について、全ての島礁の主権を主張している<sup>(11)</sup>。これに対し、南シナ海沿岸のASEAN諸国では、ベトナムがパラセル、スプラトリー両諸島の全島礁の主権を主張し、マレーシア、フィリピン、ブルネイはスプラトリー諸島の一部の主権を主張している<sup>(12)</sup>。また、マックレスフィールド岩礁群について、フィリピンはスカボロー礁(Scarborough Shoal)の主権を主張している<sup>(13)</sup>。

中国の破線のU字線に関する解釈については、別稿で扱ったので詳述しないが、中華人民共和国の地図上で示されているものを見ると、インドネシアとの間では、ナツナ諸島の排他的経済水域と中国のその境界線をあいまいな形で示しており、マレーシアとフィリピンの間の海域では同じ破線で領海の境界線を示しており、陸上では同じデザインで、破線を実線にして国境線を示している<sup>(14)</sup>。さらに、中国及び台湾の研究者はU字線を、歴史的水域もしくは歴史的利益の範囲を示すものと説明したり、「中国の国境(もしくは領域)の南端(southernmost territory)を示す、南に引かれた万里の長城だ」などとも言ってきた<sup>(15)</sup>。

歴史的水域であれば、海洋法上は内水と同じ扱いになるが<sup>(16)</sup>、中国と海域を争うASEAN側の係争当事国からの理解は得られないし、「南に引かれた万里の長城」では、法的な説明にはならない。中国側は、海洋法の枠組みとの整合性のある説明に苦慮しており、最

(11) 中華民国(台湾)の主張について、傅崑成『南(中国)海法律地位之研究』123頁、1996年、5、273頁を参照。中華人民共和国の主張について、李国強「中国と周辺諸国の海上国境問題」『境界研究』1号、2010年、5-52頁を参照。

(12) ASEAN側の主権主張について、例えば、Ji Guoxing(季国興), *The Spratlys Disputes and Prospects for Settlement* (Kuala Lumpur: Institute of Strategic and International Studies Malaysia, 1992)を参照。

(13) スカボロー礁をめぐる中比の紛争については、例えば、Lee Lai To, *China and the South China Sea Dialogues* (Westport: Praeger, 1999), p. 114.

(14) 筆者の別稿については、例えば、佐藤考一「中国と『辺疆』: 海洋国境—南シナ海の地図上のU字線をめぐる問題—」『境界研究』1号、2010年、19-43頁; 佐藤考一『「中国脅威論」とASEAN諸国』勁草書房、2013年、143-196頁を参照。地図については、傅『南(中国)海法律地位之研究』、273頁; 『海南省全図』中国地図出版社、1988年を参照。

(15) John McBeth, "Oil rich diet: Beijing is asked to explain its maritime appetite," *Far Eastern Economic Review* 158, no. 17 (1995), p. 28; 傅『南(中国)海法律地位之研究』、1-45頁; Peter Kien-Hong Yu, "The Chinese (Broken) U-shaped Line in the South China Sea: Points, Lines, and Zones," *Contemporary Southeast Asia* 25, no. 3 (2003), p. 408.

(16) 「海洋法に関する国際連合条約」(UNCLOS 1982)第8条(内水)1項 [<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/mt/19821210.T1J.html>] (2011年4月20日閲覧); 山本『海洋法』(前注10参照)、44-49頁; 島田、林編『海洋法テキストブック』(前注4参照)、17-19頁。

近の中国人学者(高之国、賈兵兵)の論文では、U字線が示すのは大陸棚の萌芽的概念(the nascent notion of the continental shelf)である、などといったものが出されている<sup>(17)</sup>。だが、そもそも、U字線は、その緯度・経度の位置関係が詳らかにされていないこともあり、説得力に乏しい。このため、中国政府は国際社会へのその説明を避けているのが現状である。

次に、具体的な中越の島礁の主権主張についてであるが、中国(中華人民共和国)は、1950年に、アムフィットライト諸島(Amphitrite Group、中国名:宣徳群島)とクレセント諸島(Crescent Group、中国名:永楽群島)に二分されるパラセル諸島の内、ウッディ島(Woody Island、中国名:永興島)等のアムフィットライト諸島を占拠した<sup>(18)</sup>。その頃、クレセント諸島はベトナムの植民地宗主国であるフランス軍が占拠していた。そして、中国は、サンフランシスコ講和会議を間近に控えた1951年8月15日に、当時の周恩来(Zhou Enlai)首相兼外相の声明で、日本が放棄した南シナ海諸島は全て中国の領土であると宣言した<sup>(19)</sup>。一方、1956年3月1日、フィリピン海洋問題研究所(民間機関)のトマス・クローマ(Tomás Cloma)所長がスプラトリー諸島を探検し、53のサンゴ環礁や砂州を「発見した」として、これらをカラヤーン群島(Kalayaan Islands)と名付け、フィリピンの領有を主張した。これに刺激を受けたベトナム共和国(旧南ベトナム)は、同年6月1日にパラセル、スプラトリー両諸島の領有コミュニケを出した<sup>(20)</sup>。

中国の主張では、これに対して、(当時社会主義陣営で、中国から支援を受ける立場だった)ベトナム民主共和国(旧北ベトナム)は、同年6月15日に、ウン・バン・キエム(Ung Van Khiem)外務次官とレ・ロック(Le Loc)越外務省アジア局長代理が、ハノイ駐在中華人民共和国臨時代表の李志民(Li Zhimin)との会見で、パラセル、スプラトリー両諸島について中国の領有を認め、さらに「1958年には、9月4日の中国の周恩来首相の両諸島を含む『(12海里)領海に関する声明』に対して、ベトナムのファン・バン・ドン(Pham Van Dong)首相がそれを認める書簡を9月14日付けで送った」ということになっている<sup>(21)</sup>。だから、

(17) Zhiguo Gao and Bing Bing Jia, "The Nine-Dash Line in the South China Sea: History, Status, and Implications," *American Journal of International Law* 107 (2013), pp. 98–124. 中国政府はコメントしていないが、もしこれを強く主張するならば、中国が拠って立つ論拠は、「海洋法に関する国際連合条約」(前注16参照)の第76条(大陸棚の定義)になる。だが、本条約が採択されたのは1982年、中華民国が公式地図上にU字線を示したのは、1947年のことであるから、事後法で、古い地図上の権利を主張することになる。本論文は、防衛大学の石井由梨佳専任講師のご紹介による。ご厚意に深謝する。

(18) 以下、初期のパラセル諸島の状況について、M. Taylor Fravel, *Strong Borders Secure Nation: Cooperation and Conflict in China's Territorial Disputes* (Princeton: Princeton University Press, 2008), pp. 267–287を参照。

(19) 「1951年8月15日外交部長周恩来関于美英対日和約草案及旧金山會議の声明」韓振華主編『我国南海諸島史料匯編』東方出版社、1985年、444頁。本資料は、小竹一彰先生(現久留米大学教授)からご提供頂いた。ご厚意に深謝する。

(20) 浦野起央『南海諸島国際紛争史: 研究・資料・年表』刀水書房、1997年、414–416頁; Ji, *The Spratly Disputes and Prospects for Settlement*, pp. 8–11. なお、本書は、クローマのスプラトリー諸島探検について、1956年5月のことだと記している。

(21) 浦野『南海諸島国際紛争史』、418–419頁; 「中華人民共和国政府関于領海的声明(1958年9月4日)」郭明、羅方明、李白茵編『現代中越関係資料選編(1949.10–1978)(上)』時事出版社、1986年、342–343頁; 「越南

「[その後の]ベトナムの両諸島に対する主権主張は、国際法の『禁反言』原則に違反している」ということになる<sup>(22)</sup>。

一方、現在の統一ベトナム(ベトナム社会主義共和国)の主張は、まず、パラセル、スプラトリー両諸島は、ベトナム共和国が、1956年4月に撤退した植民地宗主国フランスから接収したもので、ベトナムこそが正当な主権所有者だということである<sup>(23)</sup>。そして、1958年のファン・バン・ドン首相の書簡は、法的な効力の弱いメモワールに過ぎない上、(中国側が公表した中文訳でも確認できることだが)中国の12海里の領海の宣言を認めると書いてあるだけで、パラセル、スプラトリー両諸島など、具体的な島礁名を示して、それらが中国領であることを支持するとは書いていないという<sup>(24)</sup>。既述のベトナム外務省関係者の1956年6月15日の中国臨時代表への発言については、ベトナム側がどう考えているか不明であるが、口頭声明だけで、過去には中国側でもはっきりした法的効力がある証拠とは考えられて来なかったようである<sup>(25)</sup>。はっきりしていることは、現在の中越の主張が完全に対立しているということである。

その後、1973年8月にベトナム共和国がスプラトリー諸島の六つの島礁を占拠し、1974年1月15日にパラセル諸島をダナン市に編入し、同日と1月17日に四隻の軍艦を送るなどの挑発的行動をとったことから、中国側も軍艦を送った。1月19-20日に両国海軍による海戦が行われ、勝利した中国海軍はパラセル諸島全域を武力で制圧した<sup>(26)</sup>。敗者は、1975年4月に消滅した旧サイゴン政権であるとはいえ、ベトナムにとっては屈辱の歴史である。ベトナム戦争終結後、1979年の年初には中国と戦火を交えたこともあり、統一ベトナム政府及びベトナム国民はこのことを忘れていない。

民主共和国承認中国關於領海の規定(1956年9月14日) 郭他編『現代中越関係資料選編(上)』、348-349頁；張海文「中国の南シナ海における権利主張の合法性」『世界知識』2012年4号、1-9頁(日本外務省による仮訳を利用)；“The Operation of the HYSY 981 Drilling Rig: Vietnam’s Provocation and China’s Position,” Ministry of Foreign Affairs of the People’s Republic of China (June 8, 2014) [http://www.fmprc.gov.cn/mfa\_eng/zxxx\_662805/t1163264.shtml] (2015年6月14日閲覧)。日本が12海里領海法を定めたのは、1977年である。山本『海洋法』(前注4参照)、50頁。中国は、第一次国連海洋法会議(1958年2月24日～4月27日)の直後には、既に権利を主張していた(中国の国連加盟は1971年10月25日)。栗林忠男、杉原高嶺『海洋法の歴史的展開』有信堂、2004年、88頁；外務省中国課監修『日中関係基本資料集 1970年-1992年』霞山会、1993年、64頁。

(22) 張「中国の南シナ海における権利主張の合法性」、1-9頁。「禁反言」について、山本『国際法』、62頁。

(23) Nguyen Thi Lan Anh, “The Paracels: Forty Years On,” *RSIS Commentaries* 109 (June 9, 2014); 浦野『南海諸島国際紛争史』、413、664頁。

(24) 「中華人民共和国政府關於領海の声明(1958年9月4日) 郭他編『現代中越関係資料選編(上)』、342-343頁；「越南民主共和国承認中国關於領海の規定(1956年9月14日) 郭他編『現代中越関係資料選編(上)』、348-349頁；Nguyen Hung Son, “Why China’s claim to Paracels is not ‘undisputed,’” *Viet Nam News* (June 13, 2014); ベトナム外交学院国際法学部関係者からの筆者のヒアリング(2011年11月4日)。

(25) この時のベトナム側の口頭声明については、中国側の代表的な資料集である『我国南海諸島史料匯編』や『現代中越関係資料選編』には何も記されていない。前注21に記した最近の張海文論文や中国外交部ホームページの論文(“The Operation of the HYSY 981 Drilling Rig”)で示唆されているぐらいである。

(26) Fravel, *Strong Borders Secure Nation*, pp. 280-287. 中国側の記録では、ベトナム兵の死傷者100余名、中国側の死傷者は85名(その内、戦死18名)だったという。房功利、楊学軍、相偉『中国人民解放军 海軍60年』青島出版社、2009年、199-206頁。

今回のオイル・リグ「海洋石油981」の資源探査の海洋法的側面について、ベトナムの国際法学者グエン・ホン・タオ(Nguyen Hong Thao)ベトナム国立大学ハノイ分校准教授は、リグの位置が、ベトナム本土から130海里のベトナムの排他的経済水域(EEZ)内にあり、ベトナム領のリーソン島(Ly Son Island)からも119海里のところ、海南島からは182海里、パラセル諸島からは、トリトン島(Triton Island、中国名：中建島、ベトナム名：トリトン島)から17海里、ウッディ島(Woody Island、中国名：永興島、ベトナム名：プーラム島)から103海里の海域にあるとしている<sup>(27)</sup>。そして、この位置は、中越双方が互いに重複する中越の排他的経済水域の境界線をベトナム本土と海南島の間線として設定しても、ベトナム側に大きく食い込む海域で探査が実施されていたことを示すとし、海洋法に関する国際連合条約の第74条(向かい合っているか又は隣接している海岸を有する国の間における排他的経済水域の境界面定)及び第83条(向かい合っているか又は隣接している海岸を有する国の間における大陸棚の境界面定)を持ち出して、中国の不当性を主張している<sup>(28)</sup>。要するに、ベトナム側の主張では、パラセル諸島の主権が中越どちらにあるかに関係なく、「海洋石油981」の探査は、海洋法上、ベトナムの主権を侵害する不当な行為だということである。この論旨はそれなりの説得力を持つといえよう。

### 3. 中国側のパラセル諸島沖進出の動機の背景：「海洋強国」志向

どうして中国はパラセル諸島沖に「海洋石油981」を進出させたのだろうか。中国側が進出した動機の第一の背景は、2012年11月8日の中国共産党第18回全国代表大会の活動報告における胡錦濤(Hu Jintao)国家主席(当時)のコメントに表れている。胡主席は、「中国は海洋資源開発能力を向上させ、国家海洋權益を断固として保護維持し、海洋強国を建設すべきだ」と述べたのである<sup>(29)</sup>。それでは「海洋強国」とは何か。当時の劉賜貴(Liu Cigui)国家海洋局局長の説明によれば、「海洋強国とは、海洋開発・海洋利用・海洋保護・海洋管理統制などの面で総合的な実力を有する国を指す」とされており、「中国経済はすでに海洋に高く依存する外向型経済へと発展しており、海洋資源・海洋空間への依存度が大幅に高まり、管轄海域外の海洋權益についても絶えず保全・開拓していかなければならない。これらを保障するためには海洋強国の建設が必要だ」ということである<sup>(30)</sup>。

さらに、劉賜貴局長は12月17日の『人民日報』のインタビューで、「海監(筆者注：国家海洋局の旧法執行機関)と軍(筆者注：人民解放軍)と外務省が三位一体となれば、海上の

(27) Nguyen Hong Thao, "Haiyang Shiyou 981: Chess Move and its Consequences," *International Studies*, no. 31 (2014), pp. 87-109. この論文は、筆者の知る限り、本事件に関してベトナム側が出した最初の英文の学術論文である。

(28) Nguyen, "Haiyang Shiyou 981," p. 90.

(29) 「大力推進生態文明建設」『人民日報』2012年11月9日。

(30) 劉賜貴「党大会で提起された『海洋強国』、その重要な意義」『北京週報』2012年11月12日電子版[[http://japanese.beijingreview.com.cn/yzds/txt/2012-11/12/content\\_499734.htm](http://japanese.beijingreview.com.cn/yzds/txt/2012-11/12/content_499734.htm)] (2014年9月13日閲覧)。

権利を守り、法を執行し、協調・統制するのに十分である。時間をかけてパラセル諸島(西沙群島)、マクレスフィールド岩礁群(中沙群島)、スプラトリー諸島(南沙群島)などの重点島礁の建設を行い、海上交通路の安全を保障し、我が国の海外利益を保護・開拓し安全保障を提供する」とも述べている<sup>(31)</sup>。パラセル諸島沖への進出を予測させる発言である。

上記の方針は、新しく国家主席となった習近平(Xi Jinping)の、2013年7月30日の中国共産党中央政治局集団学習会における演説で追認された。習主席は、国家の主権と海洋権益を断固守るよう、「海洋強国」の重要性を強調し、「中国はすでに陸の大国だが、海の大国でもある。陸海を統一的に考慮し、海によって国を富ませ、海を以て強国となるべし。[・・・]海洋経済を発達させることは海洋強国の重要な支えである。海洋開発能力を高め、海洋開発区域を広げ、海洋経済を新しい増長点とせよ。[・・・]海洋生態環境を保護せよ。[・・・]我々は平和を愛好し平和的発展の道を進むことを堅持するが、正当な権益を放棄することはできないし、核心的利益を犠牲にすることも出来ない」と述べたのである<sup>(32)</sup>。中国共産党の最高指導部が、政府機関・国営企業の海洋進出を是認し、強調したと解釈できる発言である。これが、パラセル諸島沖進出の動機の第二の背景になったと考えられる。

#### 4. 主導者と中国政府の関与

次に、パラセル諸島沖進出の主導者と中国政府の関与のあり方について述べる。その主導者は、現場にオイル・リグを出した石油開発会社の中国海洋石油有限公司(CNOOC Limited: China National Offshore Oil Corporation Limited)の親会社である国有企業の中国海洋石油総公司(CNOOC)である<sup>(33)</sup>。2014年5月23日に香港で開催されたCNOOC Limitedの年次株主総会で、CNOOCの王宜林(Wang Yilin)会長は、南シナ海での掘削はビジネス上の決断だと説明し、ベトナムの妨害に反対すると共に、現地の作業は中国政府によって保護されていると考えていると述べた<sup>(34)</sup>。なお、王宜林氏はパラセル諸島沖での掘削をビジネス上の決断だと述べているが、CNOOCの会社組織内の共産党の党書記でもあるので<sup>(35)</sup>、この決断が中国共産党と同国政府の是認を受けていることは間違いない。

では何故、CNOOCは、パラセル諸島沖を資源探査の場所として選んだのか。これについては、中国側には、「過去に何度も調査をしているし、いくつも計画があった。我々は、ガス田があることを知っていた。また、パラセル諸島は中国の支配下にあるし、過去の資

(31)「経略海洋 以海強国」『人民日報』2012年12月17日。

(32)「推動海洋強国建設不断取得新成就進一步関心海洋認識海洋経略海洋」『人民日報』2013年8月1日。この記事は、一面左側の最も目立つ位置に掲げられた。

(33) 富田哲也「産油国の国営石油・ガス会社 中国海洋石油総公司(CNOOC)」みずほ情報総研[<http://www.mizuho-ir.co.jp/publication/contribution/2006/jpi0601.html>] (2014年9月13日閲覧)。

(34) Aibing Guo, "China Oilfield Services to Continue Drilling in South China Sea," *Bloomberg* (May 27, 2014).

(35)「中国海洋石油総公司董事長、党組書記王宜林」人民網・中国央企新聞網[<http://energy.people.com.cn/GB/73491/124264/124275/241807/index.html>] (2014年9月14日閲覧)。

源探査にベトナムはどんな反発もしなかった」から、大丈夫だと判断したのだという見方がある<sup>(36)</sup>。ベトナムや国際社会の激しい反発は、起こらないと見ていたのだという<sup>(37)</sup>。

「過去に何度も調査をした」というのは事実であろうか。近年の記録を調べて見ると、確かに、2010年初頭に中国はパラセル諸島周辺のベトナムが自国の大陸棚だと主張する海域で地震波探査を実施し、2014年3月にも海南島の南方とパラセル諸島の北方に位置する、こちらはベトナムが主権主張をしていない海盆で、掘削作業を実施し、資源が見つかったことが公表されている<sup>(38)</sup>。ベトナム政府は、中国側と南シナ海で起きた摩擦について、国内の反発を抑えるため、積極的に報道してはいないと言われているので、他にも調査はなされていたかもしれない。ただ、2010年初頭の事例については、中国に抗議はしている<sup>(39)</sup>。

では、中国政府は、オイル・リグ「海洋石油981」のパラセル沖派遣にどのように関与したのか。この詳細は不明だが、常識的な政策決定がなされたのであれば、中国海洋石油総会社がこの提案をまず中国外務省に上げ、次に王毅(Wang Yi)外相率いる外務省が外交担当で副首相級の楊潔篪(Yang Jiechi)國務委員に上げ、それが中国共産党中央政治局で協議され、最後は習近平国家主席自身が許可したのだろう(最終決定は2014年の年初との説と、2013年の10-11月との説がある)<sup>(40)</sup>。少なくとも、本稿冒頭で述べたように、中国海軍艦艇、中国海警局公船や貨物船、漁船等に護衛された大掛かりな資源探査であったことは、人民解放軍海軍、国土資源部国家海洋局、交通部、農業部等の間に一定の合意があったことを示している。

では、この中国政府内の合意に、綻びの要素はなかったのだろうか。はっきりした証拠はないが、二つの政府機関が消極的であった可能性がある。その第一は、いわゆる人民解

(36) 中国人研究者からの筆者のヒアリング(2014年9月3日)。

(37) 中国人研究者からの筆者のヒアリング(2014年9月3日)。これに関連して、ベトナムでの反中デモ(第5章参照)で死者が出た直後、習主席は中国外務省幹部を呼びつけ、事態の悪化を防げなかったことを厳しく批判したという情報が、一年近くたって日本の朝日新聞によって報じられた。林望、佐々木学「中国、対ベトナム融和路線 首脳会談、経済圏構想へ参加要請 南シナ海掘削不調で転換」『朝日新聞』2015年4月9日朝刊。情報源は、中国の元外務次官の親族だという。この情報の真偽は定かでないが、もし本当ならば、中国側のベトナムの反中感情に対する判断は相当甘かったということになる。

(38) Aileen S P. Baviera, “An ASEAN Perspective on the South China Sea: China-ASEAN Collision or China-U.S. Hegemonic Competition?” in Chachavalpongpun, ed., *Entering Uncharted Waters?* (前注6参照), pp. 88-111; James Manicom, “The Energy Context behind China’s Drilling Rig in the South China Sea,” *China Brief* 14, issue 11 (2014), pp. 8-11 [http://www.jamestown.org/single/?tx\_ttnews%5Btt\_news%5D=42468&no\_cache=1] (2014年9月13日閲覧)。ちなみにベトナム人研究者は、中国の過去の探査は1997年と2000年で、ベトナム側が抗議すると探査を止めたとしている。ベトナム社会科学院関係者からの筆者らのヒアリング(2014年12月21日)。

(39) Baviera, “An ASEAN Perspective on the South China Sea.”

(40) 中国人研究者からの筆者のヒアリング(2014年9月3日)。なお、この政策決定過程についての詳細は不明であり、この説はあくまで暫定的であることを断っておく。だが、本文中で触れたように、「[2014年の]年初ごろまでには党指導部の承認があった」と、中国政府に近い別の研究者が述べたという説もある。林望「南シナ海 権益拡大図る中国 石油大手、慎重論乗り越え 党指導部、年初に決断か」『朝日新聞』2014年5月29日朝刊。南京大学の別の中国人研究者は、2013年10-11月頃には既に中国政府の指導者たちの間で派遣が決まっていたと、筆者に対して述べている。南京大学関係者からの筆者のヒアリング(2015年1月30日)。

放軍の陸軍である。人民解放軍は、本来その中心をなす陸上部隊(野戦軍)の呼称であるため、正式には人民解放軍陸軍という呼び方はない<sup>(41)</sup>。ここでは仮に、この陸上部隊を「陸軍」と称するが、人民解放軍にはそれ以外に、後から設立された人民解放軍海軍(以下、「海軍」と称する)と人民解放軍空軍、第二砲兵(戦略核ミサイル部隊)がある。この陸軍と海軍の間には、ベトナムに対する見解の相違がみられるようである。人民解放軍陸軍は、ベトナムとの国境地域での信頼醸成に前向きである。中越の関係者は、2013年12月4-5日にハノイで協議し、2014年3月11日には、中越国境のクアンニン省に、人民解放軍の戚建国(Qi Janguo)副総参謀長(陸軍中將)が来訪して、ベトナムのフン・クアン・タイン(Phung Quan Thanh)国防相と会談し、両国陸軍の高級将校の会合の維持に合意し、両国の軍区と国境駐屯地の間での交流メカニズムを完成させ、合同パトロールの拡大とホットラインの設置も決めた<sup>(42)</sup>。

一方、海の問題については、2013年12月5-7日に中越の会合が持たれ、双方は具体的な海での協力について2014年初に実施することで合意し、トンキン湾の入口の外側の海域についての交渉の格上げに合意した。また、翌年3月11日の戚建国副総参謀長とタイン国防相の会談でも、海軍・海警の協力・交流の強化について合意している<sup>(43)</sup>。だが、この会合でパラセル諸島周辺海域の問題について議論されたとの情報はない。また、人民解放軍海軍の幹部は、2013年7月30日の習近平演説の直後に、その「海洋強国」論を海軍の強化に利用しようとする発言をしている<sup>(44)</sup>。ベトナムと信頼醸成を進める陸軍と違い、海軍の側が、パラセル諸島は中国の支配下にあるから石油探査をやってもベトナムは抗議しないだろうし、「海洋強国」論は海軍の強化(予算獲得)に有利だと考えた可能性はある<sup>(45)</sup>。そして、5月2日以降のパラセル諸島沖へのオイル・リグの派遣に際し、人民解放軍海軍、中国海警局は軍艦や海警公船を動員した。海軍艦艇が派遣されたことは、たとえそれが小規模であっても、最終的に中央軍事委員会もそれに同意したと考えるのが自然である<sup>(46)</sup>。

(41) 浅野亮『中国の軍隊』創土社、2009年、53頁。

(42) “Vietnam, China officials talk border, territory issues,” *Vietnam+* (December 6, 2013) [<http://en.vietnamplus.vn/vietnam-china-officials-talk-border-territory-issues/53341.vnp>] (2013年12月12日閲覧); “Viet Nam, China agree to bolster defense relations,” *Viet Nam News* (March 12, 2014) [<http://vietnamnews.vn/politics-laws/252193/viet-nam-china-agree-to-bolster-defence-relations.html>] (2015年12月25日閲覧)。

(43) *Ibid.*

(44) 「楊毅少将：中国の海軍力は日本を大幅に超えるべき」中国網日本語版(2013年8月1日) [[http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2013-08/01/content\\_2959753.htm](http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2013-08/01/content_2959753.htm)] (2014年9月15日閲覧)。

(45) ベトナム側の分析の中には、人民解放軍の中で陸軍と海軍の権力闘争があり、陸軍に対して海軍が相対的に弱いので、南シナ海及び東シナ海での領海紛争でその役割を大きく見せるために、海軍がこうした大きな行動をとっているのだという見方がある。グエン・フン・ソン「日本への警鐘 ベトナムは中国覇権との闘いを諦めない」『正論』513号、2014年、230-235頁。グエン・フン・ソン(Nguyen Hung Son)は、ベトナム外交学院南シナ海研究所の副所長である。

(46) オイル・リグ事件から一年後の、2015年5月26日に公開された『中国の軍事戦略』と題する国防白書には、「海洋は国家の安定と持続可能な発展に関わりを持つ。陸を重視し、海を軽視する伝統的思想を打破し、海洋を治めることを高度に重視し、海上権力(シーパワー)を維持する。国家の安全と発展利益に相応

第二は、外務省である。オイル・リグの探査は、2014年5月2日に始まっている(海域搬入は5月1日)。だが、外交日程を見ると、5月10日にはASEAN首脳会議の準備のためのASEAN外相会議(AMM: ASEAN Ministerial Meeting)、5月11日にはASEAN首脳会議が予定されていた。さらに、8月8日には再びAMM、8月9日にはASEAN中国外相会議、8月10日にはASEAN地域フォーラム(ARF: ASEAN Regional Forum)等の一連の会議外交が控えていた。オイル・リグの設置で、中国が非難され、中国外務省が困難な立場に追い込まれる可能性があることは、ある程度までは予測できたはずである。「海洋強国」の建設が、中国共産党の最高指導部の方針として決まっていたため、反対できなかったというのが実態だと思われる<sup>(47)</sup>。

## 5. 事件の概要①：ASEAN諸国・日米等の反応



図2 ベトナム政府のパラセル・スプラトリー防衛を訴えるポスター  
出典：ベトナム社会科学院にて筆者撮影(2015年3月4日)

ベトナム外務省のレ・ハイ・ビン(Le Hai Binh)報道官は、2014年5月4日に、中国交通運輸部海事局(MSA: Maritime Safety Administration)が、北緯15度29分58秒、東経111度12分6秒の海域で、5月2日から8月15日まで、オイル・リグ海洋石油981を用いて掘削探査を行うと通告してきたこ

しい現代海上軍事力量体系を建設し、国家主権と海洋權益を維持し、戦略的海上ルートと海外權益の安全を守り、海洋国際協力に参与し、以て海洋強国建設への戦略支援を提供する」と述べられている。「海洋強国」が中国の内外政策の基本方針となった今、国家海洋局、海警局と共に、それを推進する側に回ること、これまで陸上部隊重視だった人民解放軍内で、海軍の立場が強まっていると考えられる。「中国発布《中国的軍事戦略》專題型国防白皮書」『環球時報』2015年5月26日電子版[[http://mil.huanqiu.com/china/2015-05/6527803\\_4.html](http://mil.huanqiu.com/china/2015-05/6527803_4.html)] (2015年5月26日閲覧)。

(47) 「微笑外交」等の中国のソフト・パワーによるアプローチが領土問題で阻害されているという指摘は、東南アジアの華人研究者の間にもある。Lim Kheng Swe, “China-Asean ties: Soft power snagged in South China Sea,” *The Nation* (September 6, 2014) [<http://www.nationmultimedia.com/opinion/China-Asean-ties-Soft-power-snagged-in-South-China-30242614.html>] (2016年1月19日閲覧)。また、中国外務省が海洋政策に関して他の政府機関の意見に押し切られた事例は、1992年の領海法制定等、過去にもある。中国政府内での外務省の立場は、それほど強くないと考えられる。西倉一喜「中国『新冷戦』外交は何をめざすか」『世界』595号、2014年、134-144頁。

とを明言した。また、同海域は既述のように、ベトナムの沿岸から130海里のベトナムの排他的経済水域(EEZ)内にあり、同国の大陸棚上であることを明らかにし、パラセル諸島(Quan Dao Hoang Sa)、スプラトリー諸島(Quan Dao Truong Sa)に対する主権に関し、ベトナムは1982年国連海洋法条約に基づく十分な歴史的証拠と法的基礎を有しているとして、断固として抗議すると述べた<sup>(48)</sup>。続いて、5月6日にファム・ビン・ミン(Pham Binh Minh)副首相兼外相が、中国側の楊潔篪国務委員に電話し、「ベトナムの大陸棚の上の143石油ガス鉱区に、5月1日以降、中国が一方的に軍艦を含む多数の船を出していることは、不法で国際法に反する。パラセル(ホアンサ)諸島と我が国のEEZに対する主権を侵害するものである」と述べ、掘削リグと護衛の船艇の撤収と見解の違いについての話し合いを要求した<sup>(49)</sup>。米国国務省のジェン・サキ(Jen Psaki)報道官も中国を批判した<sup>(50)</sup>。

ベトナム政府は5月7日に記者会見を開き、パラセル諸島近海で「中国が掘削活動に着手し、周辺に人民解放軍の艦艇七隻、海警33隻等、約80隻の中国公船が集まって、ベトナムの巡視船等に衝突や放水銃で攻撃を繰り返している。(軍や海警の船は)船上の銃器のカバーを取って威嚇し、航空機が上空を旋回していた」と発表した。衝突で甲板の一部が破損し、割れたガラスで負傷した船員が手当てを受けており、六人が負傷したと主張し、深刻な主権侵害だと訴えた<sup>(51)</sup>。なお、この日、アメリカのダニエル・ラッセル(Daniel Russel)国務次官補が、ハノイでベトナム政府関係者と会談している。そして、翌5月8日のアメリカ大使館での記者会見で、ラッセル国務次官補は、中国の挑発行為を批判すると共に、紛争を国際法に則って平和的・外交的に扱うよう中越双方に求めた<sup>(52)</sup>。中国側では、ラッセル国務次官補の訪問と、ベトナム側の対中批判のトーンが上がったタイミングが一致していることから、同次官補がベトナム側を扇動したのではないかとの見方もある<sup>(53)</sup>。

中国外務省は5月8日夕刻に記者会見し、ベトナム側の一連の批判に反論した。そこでは、ベトナム側が「中国船が26回ぶつかってきた」と中国側を批判したのに対し、中国側は「ベトナムの船35隻が、五日間で計171回ぶつかってきた」と主張したのである<sup>(54)</sup>。正に売

(48) “Remarks by FM Spokesman Le Hai Binh on 4th May 2014” (前注2参照)。

(49) “Vietnam demands China withdraw from territorial waters,” *Vietnam+* (May 6, 2014) [<http://en.vietnamplus.vn/Utilities/PrintView.aspx?ID=49739>] (2014年9月15日閲覧)。

(50) “Vietnam/China: Chinese Oil Rig Operations Near the Parcel Islands (Press Statement by Jen Psaki, Department Spokesman),” U.S. Department of State (May 7, 2014) [<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2014/05/225750.htm>] (2014年5月9日閲覧)。

(51) 佐々木学、倉重奈苗「中国、南シナ海で石油掘削 ベトナム船と衝突、緊張」『朝日新聞』2014年5月8日朝刊。ただし、ベトナム外務省のホームページにはこの記者会見についての情報は掲載されていない。

(52) “Assistant Secretary Daniel Russel: East Asian and Pacific Affairs, Press Roundtable, May 8, 2014,” The Embassy of the United States of America in Vietnam [<http://vietnam.usembassy.gov/pr050814.html>] (2014年9月11日閲覧)。

(53) 中国人研究者からの筆者のヒアリング(2014年9月3日)。

(54) Kor Kian Beng, “China points fingers at US for stoking maritime tensions. Asean summit opens amid rising spats in South China Sea,” *Straits Times* (May 10, 2014) [<http://www.straitstimes.com/asia/south-asia/china-points-fingers-at-us-for-stoking-maritime-tensions>] (2016年1月21日閲覧); 佐々木学、倉重奈苗「中国政府反論『ベトナム船、171

り言葉に買い言葉であるが、公開された映像や写真では中国船がベトナム船に衝突する資料の方が圧倒的に多く、筆者は中国が宣伝戦で劣勢であるとの印象を受けた<sup>(55)</sup>。日本政府も、菅義偉官房長官が5月8日の記者会見で「中国の一連の一方的、かつ挑発的な海洋進出活動の一環だ」と懸念を示した<sup>(56)</sup>。これに対し、中国外務省は先の米国の一連のコメントと合わせ、日米を批判した<sup>(57)</sup>。

5月10日にミャンマーのネピドーで開催されたAMMは「南シナ海の現在の情勢に関するASEAN外相声明」を発売した。そこでは、南シナ海での緊張を増大させる現在進行中の事態に重大な懸念を表明し、1982年国連海洋法条約を含む国際法の原則に応じて、海域の平和と安定を覆す行動を自制し避けること、また武力を行使せず平和的に紛争を解決することを求めたが、中国を名指しで批判することはしなかった<sup>(58)</sup>。ベトナム国内では、首都ハノイの中国大使館前やホーチミン市の中国領事館前で、市民らがパラセル諸島沖での艦船衝突をめぐり、抗議デモを行った<sup>(59)</sup>。そして、翌5月11日には、ASEAN首脳会議が開催され、「全当事者に自制と武力不行使、緊張をエスカレートさせる行為を自制することを求める」首脳宣言を採択したが、こちらも中国を名指しで批判することはしなかった<sup>(60)</sup>。な

---

回衝突』南シナ海、対立深まる』『朝日新聞』2014年5月9日朝刊。この記者会見の様子は日本でも報道されたが、中国外交部のホームページには見当たらない。ちなみに、シンガポールの『ストレーツ・タイムズ』紙は、中国船艇に衝突したベトナム船の数を36隻としている。

- (55) 中国側は、宣伝戦の劣勢を覆そうとの意図からか、2014年6月13日に外交部が記者会見を開き、ベトナム側船艇が仕掛けた衝突の回数は1,547回におよぶと述べている。しかし、筆者がインターネット情報で見た限り、中国側船艇により破壊された複数の船艇の舷側や船首、怪我人等の生々しい写真や動画を公開しているベトナム側に比べて、ベトナム側船艇の衝突で損害を受けたという中国側船艇の写真は少ない。「外交部辺海司副司長易先良就中南項目舉行吹風會」中華人民共和國外交部(2014年6月13日) [http://www.fmprc.gov.cn/mfa\_chn/zyxw\_602251/t1165600.shtml] (2014年6月14日閲覧)。ただし、事件後に筆者が面談したベトナム側の識者は、ベトナム側の法執行機関がスペイン製の小型船艇を購入し、舷に厚みのある「衝角」のようなものを取り付けて補強し、中国側船艇の船腹に体当たりする攻撃を繰り返したと述べている。よって、中国側船艇の被害情報は全く根拠のないものというわけでもなさそうである。ベトナム社会科学院関係者からの筆者のヒアリング(2014年12月21日)。このような衝角による海上攻撃の手法は、さながらアルフレッド・マハンの『海上権力史論』の記述を彷彿とさせる。アルフレッド・T・マハン『海上権力史論』原書房、2010年、11頁。
- (56) 「官房長官、中越船舶の衝突『中国の一方的な海洋進出活動の一環』」『日本経済新聞』2014年5月8日電子版[http://www.nikkei.com/article/DGXNASFL080M5\_Y4A500C1000000/] (2016年1月21日閲覧)。
- (57) 「中国、日米の反応批判 南シナ海衝突、『事実を無視』」『朝日新聞』2014年5月10日朝刊。
- (58) “ASEAN Foreign Ministers’ Statement on the Current Developments in the South China Sea,” ASEAN (May 10, 2014) [http://www.asean.org/asean-foreign-ministers-statement-on-the-current-developments-in-the-south-china-sea/] (2014年9月17日閲覧)；“ASEAN foreign ministers concerned over East Sea tension,” *Vietnam+* (May 10, 2014) [http://en.vietnamplus.vn/asean-foreign-ministers-concerned-over-east-sea-tension/60181.vnp] (2016年1月21日閲覧)。
- (59) “Vietnamese take to streets in protest against China’s oil rig incursion,” *Thanh Nien News* (May 10, 2014) [http://www.thanhniennews.com/politics/vietnamese-take-to-streets-in-protest-against-chinas-oil-rig-incursion-26159.html] (2014年9月16日閲覧)；“Vietnam protesters attack China over sea dispute,” *BBC* (May 11, 2014) [http://www.bbc.com/news/world-asia-27362939] (2014年9月16日閲覧)；佐々木学、五十嵐誠「対中国、ASEAN危機感ベトナム、外交・政治的圧力に活路 南シナ海領有権問題」『朝日新聞』2014年5月11日朝刊。
- (60) “Nay Pyi Taw Declaration on Realisation of the ASEAN Community by 2015,” ASEAN (May 11, 2014) [http://www.asean.org/nay-pyi-taw-declaration-on-realisation-of-the-asean-community-by-2015/] (2014年9月17日閲覧)。

お、騒ぎが大きくなってきたため、5月12日には、アメリカはジョン・ケリー (John Kerry) 国務長官にまで格上げし、王毅外相との電話会談を実施して、中国のオイル・リグと船艇の展開を「挑発的だ」と批判している<sup>(61)</sup>。

だが、パラセル周辺海域での中国側のオイル・リグと船艇の展開は続き、ベトナム国内の反中デモは中国系企業を含む外資系企業の工場を標的とした大規模な暴動に発展する。5月13日から14日にかけて起こった、ベトナム国内の反中暴動は22省に拡大し、一部で放火がなされ、数人の中国人が殺害された<sup>(62)</sup>。被害・影響を受けた企業数は351にのぼるが、そのうち中国系は14社だけだった。最もダメージを受けたのは台湾と韓国の企業で(被害を受けた台湾企業は100社余りといわれる)、日系企業五社も投石などで窓ガラスを割られ、シンガポール企業も幾社か被害を受けた<sup>(63)</sup>。5月15日夕刻、自国企業の被害を知った中国の王毅外相は、ベトナムのファム・ビン・ミン副首相兼外相に電話をし、中国政府を代表して強い非難を表明し、嚴重に抗議する一方で、ベトナム政府に対して負傷者を全力で救助し、中国企業と個人のあらゆる損失について賠償することを要求した<sup>(64)</sup>。ミン副首相兼外相は、「ベトナム側は事態を重視し、すでに容疑者1,000人余りを拘束した。犯罪者は法に則って嚴重に処罰する。あらゆる措置を講じてベトナムにおける中国の人員と機関の生命と財産を保護する。現時点では事態はすでに落ち着きつつある」と述べた<sup>(65)</sup>。これを受けた5月16日の中国外務省の華春瑩(Hua Chunying)報道官の発表によれば、中国側の死者二名、負傷者は100名以上だった<sup>(66)</sup>。

その後、ベトナム国内の反中暴動は終息したが、パラセル諸島周辺海域での中越の対立

(61) Jeremy Au Yong, “Shanmugam, Kerry reaffirm bilateral ties. They also call for progress in creating code of conduct in South China Sea,” *Straits Times* (May 14, 2014) [<http://www.straitstimes.com/singapore/shanmugam-kerry-reaffirm-bilateral-ties>] (2016年1月21日閲覧)。

(62) International Institute of Strategic Studies (IISS), “Vietnam’s Maritime Spat with China Stir Domestic Dissent,” *Straits Times* (September 5, 2014), p. A27.

(63) IISS, “Vietnam’s Maritime Spat with China”; 倉重奈苗「南シナ海、反中の渦 ベトナム、デモ隊が暴徒化 フィリピン、滑走路建設疑いで抗議」『朝日新聞』2014年5月15日朝刊。

(64) 「中国企業襲撃でベトナム側に嚴重抗議」人民網日本語版(2014年5月16日) [<http://j.people.com.cn/94474/8629075.html>] (2014年5月17日閲覧)。

(65) 同上。

(66) 「2014年5月16日外交部發言人華春瑩主持例行記者會」中華人民共和國外交部[[http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/t1156836.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1156836.shtml)] (2014年5月17日閲覧)。なお、メディアによっては、中国人の死者数はもっと多く、16人と報じているものもある。松本真志「反中暴動21人死亡 ベトナム中部 病院など証言」『しんぶん赤旗』2014年5月16日電子版[[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik14/2014-05-16/2014051607\\_02\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik14/2014-05-16/2014051607_02_1.html)] (2015年10月30日閲覧)。この事件について、前述のIISSは、「暴力は、プロの扇動家たちによって事前に準備され、上手く調整され、組織されており、[犯人たちは]愛国的で平和的な[ベトナムの] NGOとは繋がりのない者たちだった」と述べている(角括弧内は筆者による補足、以下同様)。IISS, “Vietnam’s Maritime Spat with China.” なお、この暴動を含む反中デモについて、ベトナム側の識者の一人は、「中国に買収されて[反ベトナム政府デモをやって]騒いだ連中もいたし、デモをやめさせるために、私服警官がデモのリーダーを殴ったケースや、政府が[中国系企業で]労働者を使ったケースもあった。また、在米の反ベトナム政府政党(PAP-Vietnam)が支援したデモもあった」と、様々なアクターの思惑と活動が複雑に絡んで、大きな暴動に発展していったことを示唆した。ベトナム人識者からの筆者のヒアリング(2015年3月4日)。

は続いた。中国側は、オイル・リグを護衛するため、5月から7月初めにかけて連日71隻から140隻もの船艇と空軍機をパラセル諸島周辺海域へと派遣した。そして、ベトナム側公船(漁業監視局の船舶)やベトナム漁船への放水や体当たり攻撃を繰り返し、GPS機器(全地球測位システム)を奪ったり、漁獲を奪ったりする行為に出て、5月26日にはベトナム漁船一隻を沈没させている<sup>(67)</sup>。ベトナム国内では5月23日には、67歳のベトナム人女性が中国に抗議して、石油を被って自殺する事件もあった<sup>(68)</sup>。この間、5月19日にASEAN中国非公式国防相会議が開かれ、中国の常万全(Chang Wanquan)国防部長がベトナムのティン国防相と会談し、「ベトナム側が正常で合法的な中国の探査を妨害し、ベトナム国内で中国企業と公民に対する重大な暴力事件が発生した。断固として譴責する。ベトナムは歴史を尊重し、現実を正視せよ。中越友好の大局から出発し、大きな過ちを醸成するような過ちを繰り返すべきでない」と抗議した。これに対し、ティン国防相は「見解の相違があった」と説明して、「問題を平和的に解決しなければならない」と応じたという<sup>(69)</sup>。

域外国である日本は、5月22日に安倍晋三首相が、訪日したベトナムのブー・ドク・ダム(Vu Duc Dam)副首相と会談した。ダム副首相による「安倍首相による積極的平和主義の下での努力を歓迎している」とのコメントに対し、安倍首相は、「中国の掘削活動による、地域の緊張を憂慮している。法の支配の重要性を訴えて行く」と表明した<sup>(70)</sup>。5月30日、安倍首相は、シンガポールで開催された第13回アジア安全保障会議(通称、シャングリラ・ダイアローグ)で基調講演をした。安倍首相は、中国を名指しで批判することはせず、海

(67) ベトナム漁船の沈没については下記を参照。“Chinese ship sinks Vietnamese fishing vessel,” *Vietnam+* (May 26, 2014) [http://en.vietnamplus.vn/chinese-ship-sinks-vietnamese-fishing-vessel/60909.vnp] (2014年9月17日閲覧)。以下のパラセル諸島周辺海域からの5月27日付の報道では、中国側船艇総数を127隻、うち軍艦一隻、海警局などの公船44隻としている。佐々木学「接近30メートル、一触即発 中国・ベトナム、南シナ海厳戒」『朝日新聞』2014年5月28日朝刊。6月13日、中国外交部は中国側船艇数を71隻とした。「外交部辺海司副司長易先良就中建南項目舉行吹風會」(前注55参照)。ベトナムの『トイチャー』紙英語版の6月23日付の報道によると、中国側船艇数を117-121隻としている。“Chinese vessels hit Vietnam’s ship twice, injuring 2 officers,” *Tuoi Tre News* (June 23, 2014) [http://tuoitrenews.vn/society/20552/chinese-vessels-hit-vietnamese-ship-twice-injuring-2-officers] (2014年6月24日閲覧)。同紙の7月3日付報道によると、中国側船艇数を総数119隻、うち軍艦七隻、海警船艇46隻、輸送船16隻、タグボート16隻、漁船34隻としている。“Chinese minesweeper bullies Vietnamese ship in Vietnam’s waters,” *Tuoi Tre News* (July 3, 2014) [http://tuoitrenews.vn/society/20757/chinese-minesweeper-bullies-vietnamese-ship-in-vietnams-waters] (2014年7月5日閲覧)。2014年7月17日、ベトナムのグエン・フン・ソン(前注45参照)を招待して衆議院第二議員会館会議室で開催された日本戦略研究フォーラム主催の報告会では、中国側船艇を約140隻とし、空軍機の活動についても言及された模様である。高井晉「『南シナ海における中越紛争の緊急報告会』開催」日本戦略研究フォーラム[http://www.jfss.gr.jp/news/20140718/20140718-2.htm] (2014年9月28日閲覧)。

(68) Cong Nguyen, “Vietnamese woman burns self to protest China: official,” *Thanh Nien News* (May 24, 2014) [http://www.thanhniennews.com/society/vietnamese-woman-burns-self-to-protest-china-official-26601.html] (2016年1月30日閲覧)。

(69) 「常万全全会見越南国防部長」中華人民共和國国防部(2014年5月20日) [http://www.mod.gov.cn/leader/2014-05/20/content\_4510118.htm] (2014年5月20日閲覧); 五十嵐誠「中越国防相が会談 中国側、石油掘削の権利主張」『朝日新聞』2014年5月21日朝刊。

(70) 「ダム・ベトナム副首相による安倍総理表敬(概要)」外務省(2014年5月22日) [http://www.mofa.go.jp/mofaj/s\_sa/seal/vn/page3\_000792.html] (2014年9月19日閲覧)。

における法の支配と、紛争解決における平和的收拾の重要性を強調した。さらに、排他的経済水域をめぐる紛争を平和裏に解決したインドネシアとフィリピンを称賛し、実効性のある南シナ海における行動規範の策定を期待し、日中間でも連絡メカニズムを作ろうではないかと訴えた<sup>(71)</sup>。

翌5月31日、ベトナムのティン国防相はシャングリラ・ダイアローグの講演の冒頭で、「安倍首相の積極的平和主義を高く評価する」と述べ、平和と安全な環境と共通の発展のために大国には役割と責任があり、国際法と国連憲章、国家の独立と領土主権、武力不行使の尊重が監視されるべきだと述べた<sup>(72)</sup>。そして、自制の重要性に触れた上で、紛争の危険を統制し、最小化するために、二国間と多国間のメカニズムを共に上手く利用すべきだと指摘した。中国が一方的に5月1日からベトナムのEEZに深海掘削用リグを搬入していることについては、ベトナムは1982年国連海洋法条約、南シナ海の係争当事者間の行動宣言(DOC: The Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea)、南シナ海問題に関するASEANの六カ条、そして将来のASEAN中国間の南シナ海における係争当事者間の行動規範(COC: The Code of Conduct of Parties in the South China Sea)の策定交渉などに立脚して平和的解決を求めている。ベトナムは極めて自制的に行動しており、航空機もフリゲート艦も使っておらず、漁業監視部隊と海上警察と漁船だけを法執行部隊と協力させている。中国船舶との衝突は意識的に避けており、放水もしていない。ティン国防相は、このように指摘した上で、中国側にリグの撤去と海洋の平和についての交渉を求めた<sup>(73)</sup>。

5月31日には、アメリカのチャック・ヘーゲル(Chuck Hegel)国防長官も講演した。「中国は、南シナ海を平和・友好・協力の海と呼んだが、そうあるべきだ。だが、ここ数カ月、中国は南シナ海への要求を主張し、状況を不安定化させる一方的な行動を取り続けている。[フィリピンによるマクレスフィールド岩礁群の]スカボロー礁(中国名:黄岩島)への接近を制限し、セカンドトーマス礁(Second Thomas Shoal、スプラトリー諸島のアユンギン礁(Ayungin Shoal)の英名、中国名は仁愛礁)でのフィリピンの駐屯に圧力をかけ、さらに紛争海域であるパラセル諸島沖にリグを移動させている」と、ヘーゲル国防長官は直接的な表現で中国を批判した<sup>(74)</sup>。

(71) 「第13回アジア安全保障会議(シャングリラ・ダイアローグ)安倍内閣総理大臣の基調講演」首相官邸(2014年5月30日) [http://www.kantei.go.jp/jp/96\_abe/statement/2014/0530kichokoen.html] (2014年6月3日閲覧)。

(72) “Managing Strategic Tensions: General Phung Quang Thanh (Shangri-La Dialogue 2014 Third Plenary Session),” IISS (May 31, 2014) [https://www.iiss.org/en/events/shangri%20la%20dialogue/archive/2014-c20c/plenary-3-bce0/phung-dcf8] (2016年1月30日閲覧)。

(73) この他、ティン国防相は、6月8日に比越のスプラトリー諸島駐屯部隊間で交流を予定していることも明らかにした。Ibid. なお、パラセル諸島沖の事件が収束した後の2014年11月には、ベトナム海軍のフリゲート艦二隻が、インドネシア、ブルネイ、フィリピンを訪問して協力関係の強化を図っている。Carl Thayer, “Vietnam’s Navy Crosses the Line,” *The Diplomat* (December 2, 2014) [http://thediplomat.com/2014/12/vietnam-navy-crosses-the-line/] (2014年12月2日閲覧)。

(74) “The United States’ Contribution to Regional Stability: Chuck Hagel (Shangri-La Dialogue 2014 First Plenary

これに対し、中国側参加者だった王冠中(Wang Guanzhong)副総参謀長は、「中国は平和的發展に拘っており、これはアジアの安全への主要な貢献だ。中国は常に、防御的な国防政策を追求してきた。我々は13の隣国と協議と対話のメカニズムを設立している。近年、アジア太平洋諸国と50回以上の合同軍事演習を実施している」と述べている。南シナ海紛争についても、「ベトナムとはトンキン湾(北部湾)で16回もの合同パトロールを実施している。人民解放軍は、2002年にASEAN側と署名したDOCの実施を支持しているし、COCの協議も促進している。自らの主権と合法的な権利を堅く守ると共に、他の係争当事者に最大の誠意と忍耐を示している。中国は、武力を行使すると脅したり、挑発的な行動を取ったりしたことはない」と、他国の中国批判に反論した。また、「安倍首相とヘーゲル長官は事前に調整していたように感じる。安倍首相は、明白にせよ、秘密にせよ、名指しせずに中国を批判した。それは誰にもわかるものだった。ヘーゲル氏も中国に焦点を当てた。想定外なほど率直に中国を批判したが、ヘーゲル氏のものの言い方の方が好ましい。言いたいことがあるなら、率直に言うべきだ」と述べて、安倍首相を批判した<sup>(75)</sup>。

## 6. 事件の概要②：リグの移動と増加、突然の探査終了

6月に入ると、中国側はオイル・リグ「海洋石油981」の位置を、6月1日から10日にかけて、三度にわたって移動させた<sup>(76)</sup>。あるインド人研究者は、この段階的に探査位置を変化させるアプローチを、サラミ・ソーセージを薄切りにする様に譬えている<sup>(77)</sup>。ベトナム漁船と中国公船の摩擦も増え、ベトナム漁船の船体が破損したり、拿捕されたりする事案も出てきた<sup>(78)</sup>。そして、6月18日には中国側は第二のオイル・リグ「南海9号」を海南島の南方の海域へと送った<sup>(79)</sup>。この石油探査用リグの増加で、中越の摩擦は、ますますエスカレートするように思われた。だが、冒頭に述べたように、中国側は当初の予定より一ヶ月早

Session),” IISS (May 31, 2014) [https://www.iiss.org/en/events/shangri%20la%20dialogue/archive/2014-c20c/plenary-1-d1ba/chuck-hagel-a9cb] (2016年1月30日閲覧)。

(75) “Major Power Perspectives on Peace and Security in the Asia-Pacific: Lieutenant General Wang Guanzhong (Shangri-La Dialogue 2014, Fourth Plenary Session),” IISS (June 1, 2014) [https://www.iiss.org/en/events/shangri%20la%20dialogue/archive/2014-c20c/plenary-4-a239/wang-guanzhong-2e5e] (2016年1月30日閲覧)。

(76) Teshu Singh, “China’s ‘Salami Slicing’: What’s Next?” Institute of Peace and Conflict Studies (June 16, 2014) [http://www.ipcs.org/article/china/chinas-salami-slicing-whats-next-4518.html] (2014年10月7日閲覧); 「中国の石油掘削施設、また移動」『産経新聞』2014年6月2日朝刊; 吉村英輝「中国掘削設備、三度目の移動 南シナ海対立」『産経新聞』2014年6月12日朝刊。

(77) Singh, “China’s ‘Salami Slicing’.”

(78) “Vietnam: China Still Attacking Ships Near Oil Rig,” *Voice of America* (June 4, 2014) [http://www.voanews.com/content/vietnam-china-still-attacking-ships-near-oil-rig/1929719.html] (2014年6月6日閲覧); “China seizes Vietnamese ship with 6 fishermen off Hoang Sa,” *Tuoi Tre News* (July 4, 2014) [http://tuoitrenews.vn/society/20761/china-seizes-vietnamese-ship-with-6-fishermen-off-hoang-sa] (2014年7月5日閲覧)。

(79) “China’s second oil rig deployed in disputed waters: Vietnam spokesman,” *Thanh Nien News* (June 26, 2014) [http://www.thanhniennews.com/politics/chinas-second-oil-rig-deployed-in-disputed-waters-vietnam-spokesman-27771.html] (2014年6月27日閲覧); 佐々木学「中国、南シナ海で新たに掘削 ベトナムが不快感」『朝日新聞』2014年6月27日朝刊。

い7月15日に、突然、オイル・リグを撤収させたのである。

なぜ、このような不可解なことをしたのだろうか。ベトナムの安全保障問題研究の第一人者で、オーストラリアのニューサウスウェールズ大学名誉教授であるカーライル・セイヤー (Carlyle A. Thayer) は、その理由として、①天然ガスが発見され、作業が終了したから、②差し迫っていた台風の影響があったから、③アメリカの政治外交的な圧力があったから、④ベトナムの対中関係が悪化して中国の軌道から外れることで、ベトナムが中国に対して国際法上の措置を採ったり、よりアメリカ寄りに立ったりすることを中国が懸念したからという四つの仮説を挙げている<sup>(80)</sup>。以下、これら四つの仮説の妥当性と、これら以外に考えられる理由について検討することとしたい<sup>(81)</sup>。

まず、仮説①であるが、筆者がヒアリングした中国人研究者もこれを理由として挙げており、他の理由はないという<sup>(82)</sup>。面子にこだわる中国人らしい答えだと言えよう。だが、発見されたのが天然ガスでは、近くの中国本土までパイプラインを引かない限り、利用は難しいだろうと筆者が尋ねると、彼は「パラセル諸島のトリトン島 (Triton Island、中国名：中建島) には既に天然ガスを液化するプラントが建設されている。液化天然ガスを運べるタンカーさえあれば、資源の利用は可能だ」と述べた<sup>(83)</sup>。

仮説②について、セイヤーは、台風の影響が、リグそのものへの影響か、リグを守るために周辺に展開していた海警・貨物船・漁船等への影響かについては議論があるとしているが<sup>(84)</sup>、通常外洋行動に適しないといわれる、1,000トンに満たないような小型の海警船や漁船であれば、確かに台風が来ればひとたまりもないだろう<sup>(85)</sup>。だが、台風だけが主要

(80) Carl Thayer, "4 Reasons China Removed Oil Rig HYSY-981 Sooner Than Planned," *The Diplomat* (July 22, 2014) [<http://thediplomat.com/2014/07/4-reasons-china-removed-oil-rig-hysy-981-sooner-than-planned/>] (2016年1月30日閲覧)。

(81) 筆者が聞きとりをしたベトナム側の識者は、突然のオイル・リグの撤収の理由として、ベトナムの決心ある反発に中国側が驚いたこと、現場へ海上警察の船で連れて行った外国人記者たちが中国を批判する記事を書いたこと、台風の影響(セイヤー仮説②と同じ)、中国が参加する重大会議が控えていたこと(後述する佐藤仮説①と同じ)、という四点をあげた。ベトナム社会科学院関係者からの筆者のヒアリング(2014年12月21日)。「ベトナムの決心ある反発」が、後述するベトナム共産党中央委員会書記長であるグエン・フー・チョンの「戦争を含む全てのシナリオへの準備をしなければならない」という言葉を含むとすれば、これはセイヤー仮説④「ベトナムの対中関係が悪化し、中国の軌道から外れること」と一致すると考えられる。

(82) 中国人研究者からの筆者のヒアリング(2014年9月3日)。

(83) 中国人研究者からの筆者のヒアリング(2014年9月3日)。

(84) セイヤーは、オイル・リグ「海洋石油981」は2013年に修理に付されており、台風にも耐えられる仕様だったかどうかについて専門家間で議論があると指摘している。Thayer, "4 Reasons China Removed Oil Rig."

(85) 一般に航洋性を有すると考えられている艦船は、1,000トン、もしくは1,500トン以上である。海上保安庁は、1,000トン型(総トン数：容積トン)以上の大型巡視船を重点的に沖縄方面の離島に配備している。『海上保安レポート2015』海上保安庁、2015年、120頁。軍艦、護衛艦については、1,500トン(排水量トン)が目安とされていることが多い。防衛学会編『国防用語辞典』朝雲出版社、1980年、および、IISS, *The Military Balance 2015* (London: Routledge, 2015), p. 502を参照。たとえば、5月10日までにベトナム政府が公表した、ベトナム艦船に衝突してきた中国海警局の船艇の写真を見ると、船艇番号は海警37102である。「中国艦船体当たり、動かぬ証拠」『産経新聞』2014年5月11日朝刊。中国側の情報によると、この船艇は山東海警局所属の618B型船艇で、全長63.5m、幅9m、満載排水量650トン、最高速度28ノットである。「【向海警致敬】

な理由であれば、台風が去った後、再びリグや護衛船が戻ってきてもおかしくない。しかし、実際にはそうはならなかった。

仮説③をめぐっては、7月11日にアメリカ上院の外交委員会が、東シナ海、南シナ海における中国の海洋進出をめぐって、「威圧的で脅迫的な行動が地域を不安定化させている」とする決議を上院本会議で可決している<sup>(86)</sup>、中国側がオイル・リグを撤退させる一日前の7月14日には、バラク・オバマ(Barack Obama)大統領が習近平主席と電話で会談している<sup>(87)</sup>。オバマ・習両首脳の話話会談について、ホワイトハウスの声明は、東シナ海・南シナ海での問題について言及があったのかどうかについて触れていないが、言及された可能性はある。少なくとも、中国政府は5月8日のラッセル国務次官補の批判から始まったアメリカの中国に対する懸念が、オバマ大統領との電話で最高点に達していたことは理解しただろう。

仮説④については、6月3日の時点で、ベトナム政府はオランダのハーグにある常設仲裁裁判所との間で受入国協定を締結し、仲裁裁判所への提訴に向けた具体的なポーズを取った<sup>(88)</sup>。その後、12月7日に中国は「フィリピンが提起した南シナ海の九段線の有効性への疑義に関して、仲裁裁判所には管轄権がない」ので、仲裁を受け入れないとの趣旨の政策方針書(position paper)を作成している。これに対し、12月11日、ベトナム外務省のビン報道官は「ベトナムは、パラセル、スプラトリーの主権に関して完全な歴史的根拠と法的基礎を有することを再確認する。[・・・]ベトナムの法的権利に注意を払うよう、仲裁裁判所に要請した」と述べ、さらに一歩踏み込む姿勢を示した<sup>(89)</sup>。

この事件が起きる前、2014年1月19日に、ハノイで「1974年の中国のパラセル侵攻40周年」を記念する反中デモが初めてベトナム政府の黙認の下で実施された。また、ミン副首相兼外相は、南シナ海<sup>(90)</sup>問題におけるASEANの役割を重視し、中国を警戒する外交政策を志向してきた。これらのことを考え合わせると、ベトナムの対中関係が悪化し、中国の

山東海警一支隊一大隊37102艦撞擊越方艦船(有図有真相) [http://t.cjdbj.net/thread-1838921-1-1.html] (2014年5月11日閲覧)。なお、中国海警の船艇番号の判別方法については、稿末に補足資料として掲載したのでそちらも参照願いたい。

(86) “S.Res.412 - A resolution reaffirming the strong support of the United States Government for freedom of navigation and other internationally lawful uses of sea and airspace in the Asia-Pacific region, and for the peaceful diplomatic resolution of outstanding territorial and maritime claims and disputes,” Congress.gov [https://www.congress.gov/bill/113th-congress/senate-resolution/412] (2014年7月13日閲覧)。

(87) “Xi Jinping and Barack Obama pledge to strengthen ties in phone call,” *South China Morning Post* (July 16, 2014) [http://www.scmp.com/news/china/article/1555041/xi-jinping-and-barack-obama-pledge-strengthen-ties-phone-call] (2016年1月31日閲覧)。

(88) 庄司智孝「南シナ海におけるベトナムと中国:対立は新たな段階へ」『防衛研究所ニュース』189号、2014年、4頁；吉村英輝「ベトナム、仲裁裁判所と協力協定に調印」『産経新聞』2014年6月27日朝刊。

(89) “Remarks by MOFA Spokesperson Le Hai Binh on the South China Sea Arbitration case,” Vietnam Ministry of Foreign Affairs [http://www.mofa.gov.vn/en/tt\_baochi/pbnfn/ns141212143709/] (2015年1月4日閲覧)。

(90) 南シナ海のことを、ベトナムでは「東海」、英語でも East Sea と呼ぶ。

軌道から外れることへの中国側の懸念には現実味がある<sup>(91)</sup>。第一に、ベトナム国内では、通常デモは違法であり、政府の黙認がなければ実施できないといわれている<sup>(92)</sup>。参加者約100人といわれた1月のデモが成立した背景には、ベトナム政府・共産党の高級幹部の中に反中デモの支持者がいたと考えられるのである<sup>(93)</sup>。2014年は確かに「1974年の中国のパラセル侵攻40周年」ではあるが、同時に中国・ソ連の支援により、ヴォー・グエン・ザップ(Vo Nguyen Giap)将軍指揮下のベトナム民主共和国軍(ベトミン軍)がフランス軍に勝利した、1954年5月の「ディエンビエンフーの勝利60周年」でもあった。そのため、中国側は、「海洋石油981」の派遣を決めた時点では、ベトナム国内での反中ナショナリズムの高揚を予想していなかったと考えられる<sup>(94)</sup>。第二に、ミン副首相兼外相とアメリカ側の動向であるが、5月21日の時点でミン副首相兼外相とケリー国務長官が電話で会談し、ケリー国務長官側がミン副首相兼外相の訪米を招請したという<sup>(95)</sup>。その後、実際にミン副首相兼外相は訪米しており、会談したケリー国務長官は10月2日にベトナム向け武器禁輸の一部を解除することを告げている<sup>(96)</sup>。中国側にこのような懸念があったとすれば、それは少なくとも

(91) “Vietnam marks 40th anniversary of China’s invasion of Paracel Islands,” *South China Morning Post* (January 19, 2014) [<http://www.scmp.com/news/asia/article/1409007/vietnam-marks-40th-anniversary-chinas-invasio-paracel-islands>] (2015年6月7日閲覧); Pham Binh Minh, “International Complexion and Viet Nam’s Foreign Policy Implementation,” *International Studies Review*, no. 28 (2013), pp. 17-28; ベトナム外交学院関係者からの筆者のヒアリング(2014年1月22日)。ミン副首相兼外相は、反中親米路線を採って失脚に追い込まれた故グエン・コ・タク(Nguyen Co Thach)外相の息子である。故タク外相については、小笠原高雪「ASEAN拡大の政治的意味：ベトナム外交の視点から」『国際問題』472号、1997年、44-57頁を参照。タク外相親子は、二代にわたって中国と外交の場で戦っている。ミン副首相兼外相は、いかにも頑迷な共産党官僚の態だった一昔前のベトナムの外交官たちと違い、英語を自由に操り、若く、より国際的な、新しいベトナムの外交官たちの一団に属している。党対党の関係を強調し、何でも中越の二国間関係で処理しようとする中国の外交官や軍人たちとは、かなり異質であることは間違いない。The Hanoiist, “A new breed of diplomat for Vietnam,” *Asia Times* (March 22, 2012) [[http://www.atimes.com/atimes/Southeast\\_Asia/NC22Ae01.html](http://www.atimes.com/atimes/Southeast_Asia/NC22Ae01.html)] (2015年6月16日閲覧)。なお、ミン副首相兼外相の個人的な発言力について、「対中政策の方向性が一義的に決められることは考えられない」(匿名査読者によるコメント)との見方もあり、それはその通りだと考えられるが、ベトナム外交学院関係者によれば、「現在の政治局内には、外交畑からの直近の昇進者はいないので、彼の意見は比較的党の上層部に届き易い面がある」とのことである。ベトナム外交学院関係者からの筆者のヒアリング(2015年8月8日)。

(92) ベトナム国立大学ハノイ分校関係者からの筆者のヒアリング(2015年3月4日)。

(93) 同日、東京でもハノイのデモに呼応した在日ベトナム人たちのデモがあった。「ベトナム人が反中集会 ハノイや東京で」『朝日新聞』2014年1月20日朝刊。

(94) Nguyen, “Haiyang Shiyou 981” (前注27参照), p. 97; Joseph R. Gregory, “Gen. Vo Nguyen Giap, Who Ousted U. S. From Vietnam, Is Dead,” *New York Times* (October 4, 2013) [[http://www.nytimes.com/2013/10/05/world/asia/gen-vo-nguyen-giap-dies.html?\\_r=0](http://www.nytimes.com/2013/10/05/world/asia/gen-vo-nguyen-giap-dies.html?_r=0)] (2016年1月31日閲覧)。

(95) Thayer, “4 Reasons China removed Oil Rig.” なお、「海洋石油981」の探査が開始されてから、アメリカ政府に対して反中の情報を積極的に流したのは、当時の在米ベトナム大使館の幹部である。ベトナム外務省内では、ミン副首相兼外相と在米大使館を中心とするグループが活発に動いた。この背景にも、ベトナム共産党内の高級幹部の支持があったと考えられるが、それが誰かまでは筆者には特定できていない。ベトナム外務省関係者からの筆者のヒアリング(2015年3月3日)。

(96) Lesley Wroughton and Andrea Shalal, “U.S. eases arms embargo against Vietnam for maritime security,” *Reuters* (October 2, 2014) [<http://www.reuters.com/assets/print?aid=USKCN0HR29V20141002>] (2014年10月4日閲覧)。

も一部は実現してしまったのである<sup>(97)</sup>。

さらに、7月1日には、ベトナム共産党中央委員会のグエン・フー・チョン(Nguyen Phu Trong)書記長が、「戦争を含む全てのシナリオへの準備をしなければならない」と一般の有権者向けの演説で述べた。チョン書記長は演説の中で、さらに、「我々は戦争を望んでいない。それを防ぐ試みをする。法的行為を含むあらゆる平和的方法を用いる」と、前述の仲裁裁判を示唆すると思われる言及をした上で、「ベトナムは一貫して中国との平和共存の道を探ってきたが、同時に自国の独立と主権も断固として主張してきた。そして、今、二つの任務を同時に遂行するのが難しくなっている」と警鐘を鳴らしている<sup>(98)</sup>。チョン書記長は、ベトナム指導者の間では比較的親中的と見られていただけに、この発言は中国側に衝撃を与えたと考えられる<sup>(99)</sup>。このため、中国は8月27日にチョン書記長の特使である、ベトナム共産党中央委員会書記局常務であるレ・ホン・アイン(Le Hong Anh)の訪中を受け入れ、習近平主席が会談に応じて和解の姿勢を示した<sup>(100)</sup>。

この第四の仮説について、さらに付け加えることがあるとすれば、オイル・リグの撤収後のことではあるが、対中関係の悪化がベトナムの対印関係の加速的な強化を促したということがある。9月15日、ハノイを訪問したインドのプラナブ・ムカジー(Pranab Mukherjee)大統領はベトナムのサン国家主席と会談し、両国の国防分野での協力強化で合意した。また、ベトナム政府は、2013年にインドの石油・天然ガス公社(ONGC: Oil and Natural Gas Corp)の子会社にあたるONGCヴィデシュ社に、中国と競合しないベトナムの排他的経済水域にある石油・ガスの鉱区探査・生産権を付与していたが、それをさらに強

(97) この問題の関連で、もう一点指摘しておくとして、ベトナム政府内では、「海洋石油981」の事件をきっかけに、冷戦後の同国の国防政策の基本原則である「三つのNo」政策、つまり、①軍事同盟を結ばない、②国内に外国軍基地を設置させない、③他国との戦闘においていかなる第三国の支援にも頼らない、という三原則の見直しが始まったといわれている。あるベトナム外務省関係者は、「この原則は簡単には変えられないが、既にポイント・オブ・ノーリターンは越えた」と述べている。中国の圧力に対抗するため、対米軍事協力を進めるとのことである。筆者のベトナム外務省関係者からのヒアリング(2015年3月3日)。「三つのNo」政策については、例えば、“Vietnam reiterates ‘3 nos’ defence policy,” *Viet Nam News* (August 26, 2010) [<http://vietnamnews.vn/Politics-Laws/202996/Vietnam-reiterates-3-nos-defence-policy.html>] (2016年1月31日閲覧)を参照。

(98) “Vietnam should prepare for all scenarios in China oil spat: Party chief,” *Tuoi Tre News* (July 1, 2014) [<http://tuoitrenews.vn/politics/20699/>] (2014年7月5日閲覧)。

(99) これまで、ベトナム政府では、中国との折衝には主にチョン書記長が出向き、日米等の西側諸国やインドとの交渉には主にズン首相やチュオン・タン・サン(Truong Tan Sang)国家主席が出向く形で役割分担がなされていた。だが、2014年1月に筆者が面談したベトナム外交学院関係者は、「この役割分担だけで、対応するのはそろそろ難しくなっている」と述べており、対中関係がより困難になっていることを示唆した。ベトナム外務省関係者からの筆者のヒアリング(2014年1月22日)。

(100) “Xi eyes mended China-Vietnam ties,” *Xinhuanet* (August 27, 2014) [[http://news.xinhuanet.com/english/china/2014-08/27/c\\_133590950.htm](http://news.xinhuanet.com/english/china/2014-08/27/c_133590950.htm)] (2015年1月4日閲覧)。ベトナム側の識者は、この時、習主席とアイン特使の間で、二国間問題は首脳同士で指導することを決め、①現場の衝突を避ける、②各分野における協力関係の回復と強化、③2011年10月11日に合意された六項目の「海洋問題の解決を導く基本原則」の遵守について了解したという。ベトナム社会科学院関係者からの筆者らのヒアリング(2014年12月21日)。

化することでも合意した<sup>(101)</sup>。インドはベトナムに、一億米ドルの輸出信用も供与しており、この資金を用いてベトナムが、インド製の対艦巡航ミサイル「ブラモス(BrahMos)」や、哨戒艇を購入する可能性も出てきている<sup>(102)</sup>。さらに10月28日には、グエン・タン・ズン(Nguyen Tan Dung)首相が訪印し、インドのナレンドラ・モディ(Narendra Modi)首相と会談し、戦略的パートナーシップの推進と新たな資源開発の推進で合意した<sup>(103)</sup>。ベトナムは、インドの海軍や沿岸警備隊との交流にも積極的で、2014年の8月6日にはインド海軍のミサイル・フリゲート艦「シヴァリク(Shivalik)」がハイフォン港を、10月14日にはインド沿岸警備隊の巡視船「サムドラ・パファレダール(Samudra Paheredar)」がダナン港を、それぞれ友好訪問している<sup>(104)</sup>。時代は遡るが、1988年3月に発生したスプラトリー諸島周辺海域での中越海軍の交戦の直後、同年4月に当時のインドのラジブ・ガンディー(Rajiv Ratna Gandhi)首相がハノイでベトナムを支持する発言をしたことを想起すべきかもしれない<sup>(105)</sup>。インドはベトナムの古い友人である。

もっとも、中国も全く無策であったわけではない。2014年9月7日に、「宋」級潜水艦にスリランカを訪問させ、9月11日には人民解放軍に中印国境のラダク地区で500メートルほどの越境活動をさせている<sup>(106)</sup>。そして、習主席自身が南アジアを歴訪して、9月18日に

(101) Frank Jack Daniel, "India tightens Vietnam defence, oil ties ahead of China's Xi's visit," *Reuters* (September 15, 2014) [http://in.reuters.com/article/india-vietnam-pranab-mukherjee-visit-xi-idINKBN0HA1X520140915] (2014年10月21日閲覧); "ONGC Videsh to Expand Oil and Gas Exploration in Offshore Vietnam," *NDTV Profit* (September 16, 2014) [http://profit.ndtv.com/news/corporates/article-ongc-videsh-to-expand-oil-and-gas-exploration-in-offshore-vietnam-665660] (2016年1月31日閲覧)。インドは、ロシアのサハリンからの石油・ガスの供給も視野に入れており、南シナ海はそのための重要なシーレーンの一部をなしている。このため、その安全には強い関心がある。Subhash Kapila, "India's Look East Policy, Act East and South China Sea: Politico-Strategic Dynamics," Paper presented at The "5th International Conference on South China Sea: Cooperation for Regional Security and Development" held in Hanoi, Vietnam, on November 12-14, 2013.

(102) Daniel, "India tightens Vietnam defence, oil ties"; Sanjeev Migiani, "India to supply Vietnam with naval vessels amid China dispute," *Reuters* (October 28, 2014) [http://in.reuters.com/article/india-vietnam-idINKBN0IH0L020141028] (2014年10月29日閲覧); 岩田智雄「印越、資源探査を拡大 南シナ海 首脳合意、中国牽制」『産経新聞』2014年10月29日朝刊。

(103) この合意により、インドがベトナムと資源探査で合意した鉱区は、これまでの三つから一つ増えて四つになった。"Vietnam, India agree to promote strategic partnership," *Vietnam+* (October 28, 2014) [http://en.vietnamplus.vn/vietnam-india-agree-to-promote-strategic-partnership/67508.vnp] (2014年10月29日閲覧); 岩田「印越、資源探査を拡大」。

(104) N. C. Bipindra, "Braving China, INS Shivalik Makes Port Call in Vietnam," *The New Indian Express* (August 6, 2014) [http://www.newindianexpress.com/nation/Braving-China-INS-Shivalik-Makes-Port-Call-in-Vietnam/2014/08/06/article2366017.ece] (2016年1月31日閲覧); "Indian coast guard ship visits Da Nang," *Vietnam+* (October 14, 2014) [http://en.vietnamplus.vn/indian-coast-guard-ship-visits-da-nang/66890.vnp] (2016年1月31日閲覧)。

(105) "VNA Reports India Supports Vietnam on Spratlys," *Foreign Broadcast Information Service Daily Report China*, no. 075 (April 19, 1988), p. 18.

(106) "PLA Navy Submarine visits Sri Lanka," *China Military Online* (September 24, 2014) [http://eng.chinamil.com.cn/news-military-news/2014-09/24/content\_6152669.htm] (2014年11月1日閲覧); Tarun Khanna, "Chinese soldiers intrude 500 meters into Ladakh, put up tents on Indian soil," *Zee News* (September 14, 2014) [http://zeenews.india.com/news/nation/chiese-soldiers-intrude-500-meters-into-ladakh-put-up-tents-on-indian-soil\_1469537.html] (2015年1月4日閲覧)。

は、インドで首脳会談も行った<sup>(107)</sup>。これには印越を牽制する意味合いがあったと考えられる。

以上、セイヤーがたてた四つの仮説について検証してきた。特に、どれかが間違っているということはなさそうだが、どの影響が大きかったかと問われれば、仮説③のアメリカの政治外交的な圧力と、仮説④のベトナムの対中関係が悪化し、中国の軌道から外れること、以上の二つだろう。両者はお互いに結びついている面もある。

では、他に中国がオイル・リグを撤収させた理由はないのだろうか。筆者が思い当たることを提示したい。8月に予定されていた、ミャンマーでのAMM、ASEAN中国外相会議、ARFを含む、ASEANの一連の会議外交(佐藤仮説①)と、ASEAN・中国経済関係への悪影響(佐藤仮説②)であるが、いずれも因果関係をきちんと論証するのは難しい。だが、中国人研究者は、中国側の見方として、前述のようにベトナムや国際社会の激しい反発は、起こらないと見ていたことを指摘している<sup>(108)</sup>。中国政府指導部内で、国際社会の反発が起きた後のASEANの会議外交への対応がどう議論されたかはわからない。だが、オイル・リグの撤収後に、中国側が悪評の打ち消しのために払わされた努力には相当なものがある。

王毅外相は、2014年8月9日のASEAN中国外相会議で、ASEAN中国自由貿易地域(ACFTA: ASEAN China Free Trade Area)協定の早期収穫計画の拡大や、東アジア地域包括的経済連携(RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership)の推進、海を通じた東南アジア・南アジア諸国と中国の結びつきを促進する「21世紀の海のシルクロードの建設」、アジアインフラ投資銀行(AIIB: Asian Infrastructure Investment Bank)の設立、メコン流域諸国との対話と協力の強化などを謳い、経済協力を誘因にしてより緊密な中国・ASEAN運命共同体を建設しようと訴えた。それと共に、カンボジア、ラオス、タイといったASEAN域内の中国寄りの諸国を通じて、発表が遅れたAMMの共同声明でのパラセル諸島沖での資源探査を含む南シナ海問題での中国批判を抑えさせた<sup>(109)</sup>。中国は、反中姿勢をとるベトナムとフィリピンを除いた他のASEAN諸国を懐柔し、ASEAN諸国の中国からの離反と彼らのアメリカへの傾斜を避けようと、結果的にかなりの労力を払わざるを得なかったので

(107) 貫洞欣寛、石田耕一郎「中印、晴れぬ経済協力 首脳会談、国境問題が影」『朝日新聞』2014年9月19日朝刊。

(108) 中国人研究者からの筆者のヒアリング(2014年9月3日)。

(109) 「王毅：建設更為緊密的中国・東盟運命共同体」中華人民共和国外交部(2014年8月9日) [http://www.fmprc.gov.cn/mfa\_chn/zyxw\_602251/t1181459.shtml] (2014年8月10日閲覧)；“When the pressure is on, Asean falls apart,” *The Nation* (August 12, 2014) [http://www.nationmultimedia.com/opinion/When-the-pressure-is-on-Asean-falls-apart-30240725.html] (2016年1月31日閲覧)；“Joint Communiqué 47th ASEAN Foreign Ministers’ Meeting (August 8, 2014),” ASEAN [http://www.asean.org/joint-communication-47th-asean-foreign-ministers-meeting/] (2016年1月31日閲覧)；奥寺淳、佐々木学「中国、『米国外し』へ周到 防衛相会議・新経済圏を提案 ASEAN外相会議」『朝日新聞』2014年8月10日朝刊。ASEAN外相会議の共同声明は8月8日付であるが、8月10日まで発表できなかった。ASEANの加盟各国間で内容について揉めたことが窺われる。ちなみに、この共同声明には、中国を非難する文言は一切ない。

ある<sup>(110)</sup>。7月15日に撤収しなければ、8月の会議外交の際に払わされる政治的費用はもっと高くなっただろう。

なお、8月10日に行われたARFでは、「南シナ海の情勢は安定している。中国とASEANだけで問題は解決できる」とする王毅外相と、中国のパラセル諸島、スカボロー礁、スプラトリー諸島での行動を批判し、「緊張のエスカレーションを防ぐべきだ。全ての挑発的行為の凍結を提案する」とするアメリカのケリー国務長官の発言は平行線を辿った<sup>(111)</sup>。日本の岸田文雄外相は、海における法の支配の重要性に言及した<sup>(112)</sup>。議長声明では、DOCの完全な実施とCOCの実質的な協議が行われることの重要性が力説され、5月10日の「南シナ海の最近の情勢に関するASEAN外相声明」<sup>(113)</sup>への言及という形で、間接的にパラセル諸島沖での資源探査の問題が取り上げられた<sup>(114)</sup>。

最後に、オイル・リグの事件が、直接どのようにASEAN・中国経済に影響したかについて調査することは困難である。ベトナム側では、経済への影響の一部を否定する見解もある<sup>(115)</sup>。だが、前述した「21世紀の海のシルクロードの建設」政策は、2013年10月3日の習近平国家主席が2013年10月3日にインドネシア国会で演説した際に明らかにしたASEAN全体との経済協力構想である。ここにはベトナムの参加も想定されており、2015年4月の中越首脳会談で合意もしている<sup>(116)</sup>。ベトナム側の識者によれば、この政策は隣国

(110) さらに、11月のASEAN・中国首脳会議では、李克強首相が前年の同会議で提起した中国とASEANの「2+7協力枠組み」(善隣友好と経済面でのウィンウィンの拡大という二つの共通認識、中国・ASEAN善隣友好協力条約の調印促進、中国・ASEAN自由貿易地域の格上げ、相互連携のインフラ建設、金融協力、海上協力、安保分野における交流と協力、人文・科学技術における交流と協力という七つの協力分野)を再度強調して、ASEAN側への歩み寄りを示している。Zhang Dan, “Premier Li improves prospects of China-ASEAN relationship,” *CCTV English* (November 18, 2014) [<http://english.cntv.cn/2014/11/18/ART11416299817197110.shtml>] (2015年1月10日閲覧)。

(111) 「王毅：中国和東盟完全有能力維護好南海和平穩定」中華人民共和國外交部[[http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/zyxw\\_602251/t1181593.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/zyxw_602251/t1181593.shtml)] (2014年8月13日閲覧)；“Opening remarks at ASEAN Regional Forum,” U.S. Department of State (August 10, 2014) [<http://www.state.gov/secretary/remarks/2014/08/230518.htm>] (2014年8月13日閲覧)；Lesley Wroughton, “U.S. to monitor South China Sea for de-escalation after China rebuff,” *Reuters* (August 11, 2014) [<http://www.reuters.com/article/us-australia-usa-kerry-idUSKBN0GB0BP20140811>] (2014年8月12日閲覧)。

(112) 「第21回ASEAN地域フォーラム(ARF)閣僚会合(概要)」外務省(2014年8月14日) [[http://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page4\\_000633.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page4_000633.html)] (2014年8月12日閲覧)。

(113) 日本外務省の仮訳では「最近の」となっているが、英語原文ではcurrent、つまり、「現在の」という表現であった。

(114) “Chairman’s Statement of the 21st ASEAN Regional Forum (Nay Pyi Taw, Myanmar, 10 August 2014),” ASEAN (August 15, 2014) [<http://www.asean.org/chairman-s-statement-of-the-21st-asean-regional-forum-2/>] (2016年1月31日閲覧)；「第21回ARF閣僚会合議長声明 仮訳(南シナ海、北朝鮮パラ抜粋)」外務省[<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000049553.pdf>] (2015年1月4日閲覧)。ちなみに、この議長声明も、8月15日まで発表できなかった。

(115) ベトナム側の識者は、「コメの輸出の42%は中国向けだが、5-7月のパラセル諸島の事件の際、中国は輸入を止めなかった。止められたらどうしようと、ベトナムの農民は冷や冷やしていた」と述べている。ベトナム社会科学院関係者からの筆者らのヒアリング(2014年12月21日)。

(116) 「習近平主席のインドネシア国会での講演全文」中華人民共和國駐日本大使館(2013年10月4日) [<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zgyw/t1086218.htm>] (2015年10月31日)；阿部哲也、富山篤「中国がベトナム

との協力もさることながら、それを口実にベトナムとの海の国境を接する海南省に中国中央政府が資金援助をするためのものだという。海南省には、広西チワン族自治区の南寧で毎年実施されている中国・ASEAN博覧会のような経済的なメリットをもたらす機会が少なかったこともあり、このようなアイデアが出てきたのだという<sup>(117)</sup>。これが事実なら、確かにベトナムとの紛争が長引くことに、中国内部でも反対する勢力が出て来るかもしれない。また、『日本経済新聞』の報道によると、ASEAN・中国貿易額の伸び率が、リーマン危機の2009年を除いて2013年まで10年以上も年二ケタ増だったのが、2014年1-8月の貿易額でみると前年同期比5.9%増に留まった。そこで推測されている理由は、南シナ海でのASEAN諸国と中国との領土紛争と、クーデターによるタイの政情不安、フィリピンでの中国人誘拐事件などによる負の影響だという<sup>(118)</sup>。中国にとって、経済的な誘因は、南シナ海紛争での悪評を打ち消し、ASEAN諸国を中国に引きつけるための道具である。よって、経済関係の成長鈍化が長期化すれば、やはりオイル・リグの展開を見直す一つの引き金となった可能性はある。

## おわりに

本稿の冒頭で、2014年にパラセル諸島沖で起きた中越衝突事件についての問題を分析することの四つの意味合いについて言及した。この四つのうち、筆者の分析手法の問題を除く三つは中越双方、あるいは中国と東南アジア全体にとっての問題を提起するものである。これらを振り返って本稿を締めくくるとしてみたい。

第一に、島礁の領有をめぐる紛争に、領有権原をめぐる問題ではなく、海洋法の法理を持ち込む考え方は、中国が海洋法上の根拠のあいまいなU字線南シナ海の地図上に引いていることもあり、2013年1月のフィリピンの仲裁裁判所へのU字線の有効性についての提訴に続いて、これからASEAN側でも出て来る可能性がある<sup>(119)</sup>。海の現場での中国の優位は動かなくとも、国際社会における議論は高まるであろう。

第二に、中国の「海洋強国」を目指す政策は、国家海洋局の提唱で始まったが、今や中国海軍や中国外務省を巻き込む形になっている。中越双方にとって、パラセル諸島をめぐる紛争は終わったわけではない。ベトナム側では、旧サイゴン政権時代の問題で40年経っ

---

懐柔狙う 首脳会談、経済協力で合意」『日本経済新聞』2015年4月8日電子版[[http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM07H8D\\_X00C15A4FF2000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM07H8D_X00C15A4FF2000/)] (2015年11月1日閲覧)。

(117) ベトナム外交学院関係者からの筆者のヒアリング(2015年3月3日)。

(118) 桑原健「中国と東南ア貿易減速 成長鈍化、領土紛争も影」『日本経済新聞』2014年9月22日電子版[[http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM18H0L\\_R20C14A9FF8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM18H0L_R20C14A9FF8000/)] (2016年1月31日閲覧)。

(119) “Statement: The Secretary of Foreign Affairs on the UNCLOS Arbitral Proceedings against China, January 22, 2013,” *The Official Gazette of the Republic of the Philippines* (January 22, 2013) [<http://www.gov.ph/2013/01/22/statement-the-secretary-of-foreign-affairs-on-the-unclos-arbitral-proceedings-against-china-january-22-2013/>] (2015年10月30日閲覧)。

ていようと、「中国に領土を奪われた」という認識は変わらないし、パラセル諸島には中国の海上法執行機関の根拠地があり、同諸島周辺で中国の海上法執行機関の船艇がベトナム漁船の操業を日常的に「妨害」しているという事情は、「海洋石油981」の進出前も撤退後も変わらない<sup>(120)</sup>。そして、中国の「海洋強国」を目指す政策は、パラセル諸島沖での中国海洋石油総会社の「海洋石油981」の資源探査の次は、中国海軍が主導するスプラトリー諸島のファイアリー・クロス礁(Fiery Cross Reef、中国名：永暑礁)等の埋め立て拡張工事にエスカレートしており<sup>(121)</sup>、これは、ベトナムはもちろん、ASEAN諸国だけでは対処ができない。第4章で述べたように、「海洋強国」の建設が中国共産党の最高指導部の方針として決められており、海の現場では中国海軍も関与しているからである。埋め立て拡張工事は、アメリカの介入があり、終了したことになるが<sup>(122)</sup>、「海洋石油981」の探査は、直接手は出さなかったとはいえ、「海洋強国」を目指す政策に中国海軍が絡んでくる前例となったという意味で重要である。アメリカなどの域外大国の関与による抑制が必要であるが、域外大国の関与をどのように進めるかは大きな問題である。ベトナムでは、冷戦後の国防政策の基本原則である「三つのNo」(軍事同盟を結ばない、国内に外国軍基地を設置させない、他国との戦闘において、いかなる第三国の支援にも頼らない)政策の見直しが始められる可能性があるし、アメリカが参加するARFや東アジア首脳会議(EAS: East Asia Summit)などのASEANの会議外交の場を、よりうまく利用していくことも求められる<sup>(123)</sup>。逆に言うと中国はその場で劣勢になることを避けるため、カンボジアやラオス、タイなどの比較的親中のな国を経済協力の強化で自国の側に引き付けようと働きかけるだろう。そうすると今度は、2012年のAMMのように共同声明が出せないなど、ASEANの機能が低下するという問題になるかも知れない<sup>(124)</sup>。「海洋強国」を目指す中国の政策と南シナ海紛

(120) Nguyen Thi Lan Anh, "The Paracels: Forty Years On" (前注23参照); 宋曉軍、劉兵「南海護漁維權40載 訪南海區漁政局吳壯局長」『艦船知識』2012年第8期、21-23頁; "China accused of attacking Vietnam fishing boats near Paracels," *Eye On Taiwan* (June 17, 2015) [<http://www.eyontaiwan.com/china-accused-of-attacking-vietnam-fishing-boats-near-paracels>] (2016年1月31日閲覧); Quang Ngai, "Chinese ships harass, rob Vietnamese fishing boats near Paracel Islands," *Thanh Nien News* (June 18, 2015) [<http://www.thanhniennews.com/politics/chinese-ships-harass-rob-vietnamese-fishing-boats-near-paracel-islands-46841.html>] (2015年6月20日閲覧); 佐々木学「中国公船、ベトナム船を妨害 試掘装置撤収後、初めて西沙諸島近海」『朝日新聞』2014年8月19日朝刊; 「ベトナム漁船に妨害 南シナ海」『朝日新聞』2015年6月20日朝刊。ウッディ島を中心に、パラセル諸島での漁業監視を実施し、ベトナム漁船を取り締まってきたのは、中国農業省の漁政総隊(2013年以降、中国海警局への統合過程にある)だが、ベトナム側の報道では単に「中国船」とされることが多い。

(121) "Vietnam asks China to stop illegal activities on Truong Sa," *Vietnam+* (November 6, 2014) [<http://en.vietnamplus.vn/vietnam-asks-china-to-stop-illegal-activities-on-truong-sa/67907.vnp>] (2014年11月8日閲覧)。

(122) 「2015年6月30日外交部發言人華春瑩主持例行記者會」中華人民共和國外交部 [[http://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt\\_673021/jzhs1\\_673025/t1277205.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt_673021/jzhs1_673025/t1277205.shtml)] (2015年10月30日閲覧); 「南シナ海の工事、中国『完成した』事態收拾図る構え」『朝日新聞』2015年7月1日朝刊。

(123) 「三つのNo」政策については前注97を参照。

(124) 「第45回東南アジア諸国連合(ASEAN)外相会議が共同声明を出せなかったことに関するカンボジア王国大使館の説明」在福岡カンボジア王国名誉領事館(2012年7月26日) [<http://www.fukuoka-cambodia.jp/information/45asean.php>] (2015年6月21日閲覧)。

争は、中国と東南アジア全体の問題なのである。

第三に、中越関係研究からの視点<sup>(125)</sup>であるが、ベトナムが儒教文化や漢字、そして近代以降の社会主義体制の形成において、中国の影響下にあったことは否定できない事実である。古田元夫によれば、ベトナムの国家体制の「中国化」が完成したのは15世紀で、以来中国を「北国」、自国を「南国」と見る意識が形成され、ベトナムが自国をかつての中華帝国、そして社会主義陣営に結合して考えるという構造が一貫してあったという<sup>(126)</sup>。これが、ベトナム戦争中の1960年代半ば頃から変化してくる。古田は、戦争の激化が国民総動員態勢の構築を要求するなかで、「ベトナム国民」という集団性を支える、歴史的な根拠を明示したベトナム史像が求められるようになったという<sup>(127)</sup>。国民の求心力を求める上で、歴史像における中国からの自立を志向したものだといえようが、同時にこれは、ベトナムが、1954年のジュネーブ協定以降、三尾忠志が指摘するところの中国の「大漢民族大国主義」に翻弄されてきた結果でもあろう<sup>(128)</sup>。

その過程の中に、本稿の第2章で扱った1974年の中国のパラセル諸島占拠も含まれているのである。そして、ベトナムの中国に対する不信感は、1979年の中越戦争と1988年3月のスプラトリー諸島周辺海域での海戦で一層強くなった。特に、中国の南シナ海への進出で圧力を受けたことは、1995年のベトナムのASEAN加盟を促進する誘因になったと考えられる。この点について、小笠原高雪は、「ASEANの多国間協議(筆者注：筆者の言葉でいう会議外交)は、中国との互恵的な関係を確立し、公正かつ実効的な多国間のルールづくりに中国を参加させることに役立つ可能性を持っている」からだと述べている<sup>(129)</sup>。

同時に、第6章で述べたように、ミン外相のASEANの役割を重視する外交姿勢と、ベトナムとアメリカ、日本、インドとの関係強化、そして本稿冒頭で述べたマスメディアの役割は、中国との関係を多国間の国際関係の中で相対化させる効果をもたらすだろう。ASEANに加盟して既に20年たったベトナムを、中国が過去の特別な二国間関係(既述の、常万全国防相の言葉を借りれば「中越友好の大局」、セイヤーの言葉を借りれば「中国の軌道」)に完全に固定しておくことは無理である。だが、それでもベトナムは、中国との関係には今後とも特別の注意を払っていくと考えられる。

それは、三つの理由による。第一に、ベトナムが中国と接している国境線は、南シナ海だけでなく、1999年末に画定した陸上国境や2000年末に画定したトンキン湾にも及んで

(125) これに関して論評することは、本来、中越関係や両国の共産党史の研究者ではない筆者の能力を超える問題である。以下で述べることは、先学の研究成果の概観に過ぎない。なお、中越を含めた各国共産党の外交政策上の差異については、岡部達味が簡便な整理をしている。岡部達味「カンボジア問題と中越関係」三尾編『インドシナをめぐる国際関係』(前注7参照)、269-286頁。

(126) 古田「ベトナムの対東南アジア政策」(前注7参照)、67-74頁。

(127) 古田「ベトナムの対東南アジア政策」、71頁。

(128) 三尾『大漢民族大国主義』とベトナムの対応」(前注7参照)、229-267頁。

(129) 筆者もこの点は同じ意見である。小笠原「中国と対峙するベトナム」(前注7参照)、225頁。

いる<sup>(130)</sup>。南シナ海での紛争をエスカレートさせて、苦勞して安定させたこれらの国境に問題が飛び火してはかなわない。第二に、中国は、ベトナムにとって総額で見ると最大の貿易相手国であるし、様々な経済的インセンティブを持っている<sup>(131)</sup>。紛争が激化すれば、ベトナム経済が受けるダメージは大きい。第三に、中越は共に市場経済を志向しながら、民主制を採用せず、共産党の一党独裁体制を維持しようとする世界でも数少ない国である。その意味では、中国共産党とベトナム共産党は今でも「同志」である。だから、ベトナムは中国を完全に排除は出来ない(また、中国側も完全にベトナムを打ちのめすことはできない)。ベトナム政府の苦悩は続くだろう。だが、冷戦期のように中ソの二者しか選択肢がなかった時代と比べ、前述のように、日本、アメリカ、インド、ASEAN諸国等、多くのオプションがある点は救いである。

### 補論：尖閣諸島問題への示唆

最後に、本稿で取り扱った中越の間でのパラセル諸島沖での諸事件から見えてくる、我が国の尖閣諸島問題への示唆を考えて見たい。注目すべき点は下記のとおり四つある。

第一に、この事件には2014年現在の時点で、中国側が突発的な事件が起きた際に動員できる船艇の数を、ある程度まで明らかにしたという意味がある。中国がオイル・リグの護衛のために動員した船艇の総数は、前述のように71-140隻で、うち海警局の船艇は44-46隻であった<sup>(132)</sup>。この隻数が、そのまま尖閣諸島周辺で事件が起こった際に、反映されるかどうかはわからない。だが、既述のようにパラセル諸島のウッドイ島(Woody Island、中国名：永興島)には国家海洋局の拠点があり、5,000トン級までの船艇が停泊できる埠頭もあるので、そこからオイル・リグの現場へ急行できようが、尖閣諸島へは上海や青島からおよそ二日航程である<sup>(133)</sup>。現場に中国側の船艇が到着するまで、日本側には派遣する船艇数を調整するのに若干の時間的余裕がある。日本の海上保安庁の巡視船は総数120隻(うち大型54隻)、巡視艇は238隻である<sup>(134)</sup>。油断はできないが、九州への重点配備と巡視

(130) 中国とベトナムの陸上国境、トンキン湾の国境画定問題について、石井明『中国国境 熱戦の跡を歩く』岩波書店、2014年、175頁を参照。本書は、中国の国境画定の歴史を考える上での示唆に富んでいる。第5章で指摘したように、トンキン湾では中越海軍の合同パトロールも行われている。

(131) 2012年のベトナムの相手国別貿易総額を比較すると、中国は第一位で411億7,400万米ドル、日本が第二位で246億6300万米ドル、アメリカが第三位で244億9,500万米ドルだった。川田敦相「ベトナム最新経済概況」日本貿易振興機構(ジェトロ) [https://www.jetro.go.jp/ext\_images/world/seminar/100/material\_100annexion.pdf] (2015年6月20日閲覧)より筆者算出。中国の経済的インセンティブについては、第6章で指摘した、「21世紀の海のシルクロード構想」や、AIIBがある。ベトナム政府はこれらに参加することも検討している。阿部、富山「中国がベトナム懐柔狙う」(前注116参照)；ベトナム外交学院関係者からの筆者のヒアリング(2015年3月3日)。

(132) 中国が動員した船艇の隻数についての報道は前注67を参照のこと。

(133) 李国強『中国三沙市』人民出版社、2013年、119-123頁；日本政府関係者からの筆者によるヒアリング(2012年11月21日)。

(134) 『海上保安レポート2014』海上保安庁、2014年、127頁。

船の増設を急げば、万一中国側がこのような攻勢をかけてきても対応は可能であろう<sup>(135)</sup>。今回のパラセル沖での中国の海警船艇の動員数は、そのための一つの目安を提供したと言える。

第二に、この事件の報道写真の内容から、中国海警局の統合の進展の実態が若干見えてきたということがある。2014年7月4日付のベトナムの『トイチャー』紙(英語電子版)が掲載した写真がとらえたベトナム公船に衝突を仕掛けている中国公船が、海警でなく、旧組織である海監のバウマーク(船首記章)塗装のまま(中国海監2168)だったことが分かった<sup>(136)</sup>。この事実によって、これまで断片的な情報でもたらされていた、中国の海上法執行機関の全てが一律に海警局の下に統合されたわけではないらしいということ、我々は再度確認することが出来た<sup>(137)</sup>。また、動員された船艇の中に、本来パラセル諸島周辺海域が担当でない海区の船艇が含まれていたことも分かった。「海警2112」、「海警2166」、「海警2337」、「海警2350」、「海警2401」、「海警2506」の各船がそれに該当する<sup>(138)</sup>。本来、これらの船艇は東海区の所属で、尖閣諸島周辺海域に出てきていた船である<sup>(139)</sup>。また、5月11日付の『産経新聞』朝刊一面に掲載されたベトナム政府配布写真の「海警37102」の所属先は、北海区の山東海警支隊である<sup>(140)</sup>。さらに、中国側のブロガーの情報によると、「海

(135) 海上保安庁は9月末に就役した1,000トン型の「たけとみ」、「なぐら」の二隻を皮切りに、今後二年余りで10隻の大型巡視船を整備する予定である。「『尖閣専従』巡視船就役:『たけとみ』と『なぐら』」『海上保安新聞』2014年10月2日。欲をいえば、中国公船が衝突してくることを前提に、護衛艦並みに抗堪性を向上させることも考えて欲しいものである。

(136) “Chinese minesweeper bullies Vietnamese ship” (前注66参照)。

(137) ある日本の海洋問題専門家が、国際会議に参加した中国海警関係者から得た情報では、四つの旧海上法執行機関から500人ぐらいを選抜して海警要員としたが、後は元の組織のままだという。日本の海洋問題専門家からの筆者のヒアリング(2014年9月22日)。また、ある国際機関に出向していた中国海警の要員は、出向期間が終わって帰国する際、日本人の同僚に「統合には反対だ。私はあくまでも海警の人間だ」という趣旨のことを述べたという。某国際機関勤務の日本人海洋問題専門家からの筆者のヒアリング(2014年6月11日)。

(138) 中国海警の船艇番号の見方については稿末の補足資料を参照のこと。

(139) 「西沙最新戦報：我方增至126艘繼續攻撃(2)」『環球軍事』2014年5月19日電子版[[http://www.armystar.com/cnjs/2014-05-19\\_16736\\_2.html](http://www.armystar.com/cnjs/2014-05-19_16736_2.html)] (2014年12月9日閲覧)；「越南最終怕了：在鑽井平台付近打橫幅軟」CHN強国網(2014年6月20日)[<http://www.cnqiang.com/junshi/zhanlue/201406/00025996.html>] (2014年12月9日閲覧)；「場面震撼：中国海警船飛豹戰機趕越南海警最新旗艦(3)」『環球軍事』2014年5月20日電子版[[http://www.armystar.com/cnjs/2014-05-20\\_16762\\_3.html](http://www.armystar.com/cnjs/2014-05-20_16762_3.html)] (2014年12月9日閲覧)；中華人民共和国国家海洋局[<http://www.soa.gov.cn/index.html>] (2014年12月16日閲覧)。2013年に、筆者がベトナム外交学院の研究者と協力して作成した中国側海上法執行機関の船艇のリストによれば、海監、漁政、海巡、などの大型船艇で、南シナ海に展開していたのは合計62隻、東シナ海に展開していたのは合計21隻で、双方の海域で活動していたのは二隻であった。したがって、中国海警局が引き継いだ船艇の総数は81隻である。東海区はその大型船艇の30%弱をパラセル諸島周辺海域に送ったことになる。Koichi Sato, “China’s Pursuit of Marine Resources and Its Maritime Law Enforcement Agencies,” Paper presented at “The 5th International Conference on South China Sea: Cooperation for Regional Security and Development” held in Hanoi, Vietnam, on November 12-14, 2013.

(140) 「中国艦船体当たり、動かぬ証拠」(前注85参照)；「山東威海啓動海上聯合巡航」中華人民共和國交通運輸部(2013年9月4日)[<http://www.mot.gov.cn/zhuozhan/iaotongxinwen/difangxinwen/201309/t20130903>] (2014年5月11日閲覧)。

警37102」は海警巡邏艦の618Bタイプだという<sup>(141)</sup>。この情報が正確であるなら、「海警37102」は63.5 mL×9mW×4.746mD、満載排水量650トンの小型船艇で、通常、パラセル諸島周辺海域のような外洋で行動する1,000トン以上の排水量の大型船艇ではなく、沿岸警備用の船艇である<sup>(142)</sup>。つまり、中国海警局に動員できる船艇数にはそれほどの余裕がなく、本来パラセル諸島周辺海域の警護を担当していない東海区の大型巡視船や、北海区の小規模巡視船まで動員せざるを得なかったということである。これはある意味、現在の彼らの法執行能力の限界を示しているといえよう。

第三に、2013年7月の中国海警局の立ち上げの際、国土資源部国家海洋局(海監)、農業部(漁政)、公安部(海警)、海関の四つの海上法執行機関の統合<sup>(143)</sup>に参加しなかった、交通運輸部海事局が、目立つ形ではないものの、パラセル諸島沖へのオイル・リグの派遣に関与していたことである。少なくとも、第4章で述べたように、ベトナム側にオイル・リグの派遣を通達したのは海事局である<sup>(144)</sup>。海事局と、その法執行機関である「海巡」は内水に専念することになったはずであるが、パラセル諸島、マックレスフィールド岩礁群、スプラトリー諸島は、行政上、2012年6月21日から三沙市を構成したことになるので、パラセル周辺の一部海域も内水という解釈になったのかもしれない<sup>(145)</sup>。あるいは、「海洋強国」の掛け声の下で、統合されなかった海事局にも動員令がかかった可能性もある。もし、それらの解釈が成り立つとすると、今後も、南シナ海で中国が周辺諸国と摩擦を起こした場合、数は少なくとも、「海巡」の船艇が出てくる可能性がある。また、尖閣諸島でも、同じことが起こりえることになる<sup>(146)</sup>。

(141) 「【向海警致敬】山東海警一支隊一大隊37102艦撞擊越方艦船」(前注85参照)。

(142) 計海新、陳余「中国造船看板」『艦船知識』2010年第2期、91頁。

(143) 現在、中国海警局の船首記章をつけて尖閣諸島周辺海域に出てきている船艇の多くは、元は国土資源部海監、農業部漁政の所属の船艇である。下記の国家海洋局側の発表内容には、日本の海上保安庁や報道機関の発表内容に比べると、「国家海洋局“三定”規定公布」のように、「国家海洋局は、中国海警局の名を以て海上法執行を展開する。漁業規制に加わる。海関と海警は情報交換と共有を行う。交通運輸部と国家海洋局は共同で法執行を行い、海洋汚染防止に協力する」等となっていて、ややあいまいなものもある(三定とは、主要職責、内部機構、人員の三つを指す)。当時はまだ国家海洋局の主導権が確立していなかった可能性がある。『海上保安レポート2014』海上保安庁、2014年、14頁；石原聖「中国：『中国版海保』発足 4組織一本化 海洋監視に警察権」『毎日新聞』2014年7月10日朝刊；「国家海洋局“三定”規定公布」中華人民共和国国家海洋局[[http://www.soa.gov.cn/xw/hyyw\\_90/201307/t20130709\\_26466.html](http://www.soa.gov.cn/xw/hyyw_90/201307/t20130709_26466.html)] (2013年7月10日閲覧)；「重新組建国家海洋局挂牌 中国海警局同時挂牌」中華人民共和国国家海洋局[[http://www.soa.gov.cn/xw/hyyw\\_90/201307/t20130722\\_26644.html](http://www.soa.gov.cn/xw/hyyw_90/201307/t20130722_26644.html)] (2014年7月24日閲覧)。

(144) 現場でのオイル・リグの移動について伝えているのも交通運輸部である。“Remarks by FM Spokesman Le Hai Binh on 4th May 2014,” Foreign Press Center, Vietnam Ministry of Foreign Affairs (July 15, 2014) [[http://presscenter.org.vn/remarks-by-fm-spokesman-le-hai-binh-on-july-10-2014\\_t608c67n59249tn.aspx](http://presscenter.org.vn/remarks-by-fm-spokesman-le-hai-binh-on-july-10-2014_t608c67n59249tn.aspx)] (2014年9月13日閲覧)；“China moves illegal oil rig to new area, still in Vietnamese waters,” *Tuoi Tre News* (May 27, 2014) [<http://tuoitrenews.vn/society/19907/china-moves-illegal-oil-rig-to-new-area-still-in-vietnams-waters>] (2014年10月30日閲覧)。

(145) 李国強『中国三沙市』人民出版社、2013年、1頁。

(146) 中国は、尖閣諸島を台湾の付属島嶼だとしているが、住民がいない状態なので、現段階では市制は敷かれていない。上陸して居座られ、住民を名乗るものが出てくると問題である。国家海洋信息中心編『釣魚島：中国的固有領土』海軍出版社、2012年、2頁。

第四に、今回のパラセル諸島沖での事件に関連して、フン・クアン・タイン国防相がシャングリラ・ダイアログで明らかにしたことだが、ベトナム側は紛争勃発後、30回以上、中国に話し合いを申し入れたが、少なくともシャングリラ・ダイアログ期間中の5月31日まで、中越の対話は成立していなかったということである<sup>(147)</sup>。第4章で述べたように、この間、ファム・ビン・ミン副首相兼外相と、中国側の楊潔篪国務委員、王毅外交部長の間では電話会談がなされているので、タイン国防相の発言は、中越両国の軍の間の話し合いということになる。中越の軍の間にあるといわれたホットラインは使われず、外交当局間で交渉するしかなかったということになる<sup>(148)</sup>。尖閣諸島問題を抱える日中間では、現在海上連絡メカニズムの構築<sup>(149)</sup>が課題となっているが、作っても機能しない場合があり得ることを、我々は考えておく必要がある。海上連絡メカニズムの一環として、ホットラインを作るのは、信頼醸成措置として重要だということに疑いはない。しかし、それが必要になるような事態、即ち、中国が尖閣諸島に侵攻するような事態を避けるために、日本政府による自助努力と日米同盟による抑止力の整備・強化をより重視しなければならない。

いずれにしても、今回のパラセル諸島沖での資源探査は、中国にとっては、明らかな外交的失敗であった。中国が今回の事件を学習して、南シナ海、東シナ海での活動を見直し、航行の自由と地域の平和・安定を妨げる、「海洋強国」への志向を抑制することを切に望みたい。日本は、南シナ海の事例を注視し、よく研究すると共に、アメリカやASEAN諸国と協力して、理不尽な領土要求には譲歩せず、また、抗日戦争の記憶を持つ中国を不要に挑発せず、戦争を避けながら共存する道を探ることが肝要である。

(147) Thayer, “4 Reasons China Removed Oil Rig” (前注80参照)。

(148) 中越間のホットラインは、軍レベル(海軍間と、国防相間)、外務省レベル、党書記長レベルの三つがあるという。公表されている情報では、中越の軍の間では、2013年6月6日にホットラインが設置されたことになっている。また、同じレベルのものかどうかは不明だが、軍の間のホットラインは2011年前半にも設置が合意されていた。また、2013年6月19日、中国の農業部とベトナムの農業・農村開発省の間でも漁業関係の紛争管理のためのホットラインの設置が合意されたはずである。これらは、いずれも使われなかったと見られる。ハノイでの外交関係筋からの筆者のヒアリング(2013年9月4日)。James Hardy, “Hotline to ease Vietnam-China tensions,” *Jane’s Defence Weekly* 48, no. 36 (September 7, 2011), p. 15; “Vietnam, China pledge to boost defense ties,” *Tuoi Tre News* (August 6, 2013) [<http://tuoitrenews.vn/politics/10449/vietnam-china-pledge-to-boost-defense-ties>] (2014年8月2日閲覧); “Vietnamese, China seek peaceful, stable solutions to sea dispute,” *Thanh Nien News* (June 20, 2013) [<http://www.thanhniennews.com/politics/vietnam-china-peaceful-stable-solutions-to-sea-dispute-2125.html>] (2016年1月31日閲覧)。ちなみに、ベトナム側の識者は、ホットラインについて、「電話器でかければ直ぐ繋がるわけではない。ホットラインを使う際は、あくまでお互いの主張をするだけ。問題の解決は図れないのだ」と述べている。ベトナム社会科学院関係者からの筆者らのヒアリング(2014年12月21日)。

(149) 日中間の防衛当局者の海上連絡メカニズムは、早ければ2015年中に運用が開始されるという。但し、防衛当局者用と海上法執行機関(海上保安庁と中国海警局)用は別々に交渉されており、後者は双方の窓口の設置で合意している。「海上連絡メカニズムについて」防衛省 [[http://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/nikoku/asia/china/kaijou\\_mechanism.html](http://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/nikoku/asia/china/kaijou_mechanism.html)] (2014年10月31日閲覧); 「空海連絡メカニズム早期運用開始で一致」『朝雲』2015年6月25日; 「日中高級事務レベル海洋協議第3回全体会議及びワーキンググループ会議の開催」外務省(2015年1月22日) [[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1\\_000047.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_000047.html)] (2015年6月26日閲覧)。

## 【補足資料】

### 中国海警の船艇番号の見方

以下は、中国網、および中国のブログサイト、「南海研究論壇」から作った資料に過ぎないが、中国の公的資料から得た個々の海警船艇のデータと一致するので、信頼性はそれなりにある。ちなみに、船艇番号の見方は、日本の巡視船については『海上保安レポート』で公開されていることから、中国でも特に秘密にされているものではないと考えられる。

### 海区海警船艇番号編成：四桁

上一桁：海区を示す。 1は北海区(遼寧、河北、天津、山東)  
2は東海区(江蘇、上海、浙江、福建)  
3は南海区(広東、広西、海南)

上二桁目：トン数を示す。 9は10,000トン級  
(標示されているのは、恐らく排水量トンである) 4は4,000トン級  
3は3,000トン級  
2は2,000トン級  
1は1,000トン級  
0は1,000トン以下

下二桁：旧所属組織での船艇の通し番号を示す(どこの元所属かはこれだけでは見分けられない)。旧海監、旧漁政の多くは二桁、新造船は01が多い。

### 地方海警部隊船艇番号編成：五桁

上二桁：所属省を示す。21は遼寧省、13は河北省、12は天津市、37は山東省、32は江蘇省、31は上海、33は浙江省、35は福建省、44は広東省、45は広西省、46は海南省  
(注：天津市と上海市は省レベルの扱い)。

上三桁目：トン数を示す。500トン以下は0、500トン以上は1と表示  
(原則1,000トンまでの模様だが、旧中国軍フリゲートで満載排水量2,250トンの海警31239のような例もある)。

下二桁：所属先の船艇の通し番号を示す。01から始まる。

出典：「中国の1万トン級巡視船『海警2901』が進水」中国網日本語版(2014年12月16日) [[http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2014-12/16/content\\_34330268.htm](http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2014-12/16/content_34330268.htm)] (2016年1月31日 閲覧) ; 「【向海警致敬】山東海警一支隊一大隊37102艦撞擊越方艦船(有図有真相)」 [<http://It.cjdbby.net/thread-1838921-1-1.html>] (2014年5月11日閲覧) ; 「【資料帖】中国第(撞)四(擊)艦隊—中国海警現役主要大噸位艦艇列表[複製鏈接]」 [<http://It.cjdbby.net/thread-1839410-1-1.html>] (2014年5月

11日閲覧)；「新海警船艇整備部前後編號對應統計」南海研究論壇(2013年7月10日) [<http://www.nhjd.net/thread-9792-1-1.html>] (2016年1月31日閲覧)。

(付記)本稿は、サントリー文化財団の研究助成プロジェクト「海洋境界をめぐる国際政治：周辺国の『中国経験』の比較研究」(研究代表者：益尾知佐子・九州大学准教授)の成果の一部である。また、本稿の内容の一部に関して、高木誠一郎先生から貴重なご批判を頂き、高原明生先生、及び関係省庁の方からは様々な資料を御提供頂いた。三名の匿名のレビューの方のコメントも非常に有益だった。関係各位に、記して感謝の意を表します。

